

名古屋市政黒書 2017

河村市政の8年間はなんだったのか



市民の声をきき、憲法をいかす
「市民が主人公」の名古屋市政を

〔目次〕	
はじめに	1
市民の暮らしはたいへん	2
金持ち減税で市民犠牲を押しつけ	4
介護・国保など負担増	7
行革の名で市民に犠牲	10
地域経済と中小企業	18
こりない大型開発	19
こんなデータにも注目	22
平和と憲法を守る市長を	25
議員報酬・定数に厳しい批判	26
党市議団の対案と実現した市民要求	27
最近の新聞報道から	29

政策宣伝資料 2017・2
日本共産党名古屋市議団

はじめに

安倍政権の暴走が続いています。

「アメリカ第一主義」を唱えるトランプ新大統領に、「日米同盟が最優先」と追従する首相。平和と基本的人権を尊重する憲法をないがしろにする日米コンビはひどすぎます。

戦争法＝安保法制のもとで、今度は「共謀罪」で息苦しい監視社会をつくり、戦争する国づくりを強引にすすめ、沖縄では地方自治を踏みにじり、原発の再稼働にも前のめりです。

くらしはどうでしょうか。2015年の国民生活基礎調査では、生活が「苦しい」と答えた世帯が全体の6割を超え、アベノミクスによる経済と暮らしの破壊ぶりは明らかなです。政府の経済対策は、リニア延伸への税金投入など旧来型の大型公共事業が中心で、家計を温めるものとはならず、逆に、医療や介護の負担増など社会保障のさらなる改悪が狙われています。中小企業の業況判断も悪化し、労働者の賃上げも進まず、非正規労働が拡大しています。

4月は名古屋市長選挙です。

このような時だからこそ、名古屋市政には国の悪政から市民のくらしを守る防波堤としての役割を果たすことが強く求められています。住民福祉を向上させ、家計を温め、くらしと営業、雇用を守る市政の実現こそ急務です。

名古屋城天守閣の木造復元やリニアを「起爆剤」にした名古屋駅周辺再開発などの大型事業は抜本的に見直し、大企業と高額所得者優遇の「減税」の中止を求めます。福祉や教育への公的責任を投げ捨てる「行革」路線から転換すべきです。

日本国憲法を市政の隅々まで活かし、くらしと福祉最優先の市政、防災優先のまちづくり、中小企業が元気な産業都市、アジアと世界の平和に貢献する国際友好都市「名古屋」をつくりましょう。魅力ある都市とは、そこに住む人々が生き生きと暮らし、働く「まち」です。

名古屋市長選を前にして、2009年からの河村市政を検証するデータ等をまとめました。現市長の派手なパフォーマンスにふりまわされず、事実にもとづく議論こそ必要です。

この市政黒書を市政学習会等で活用していただき、新しい希望ある市政をめざす政策と共同を広げることに役立てていただければ幸いです。

2017年2月

日本共産党 名古屋市議員団



市民の暮らしは大変

アンケートでくっきり

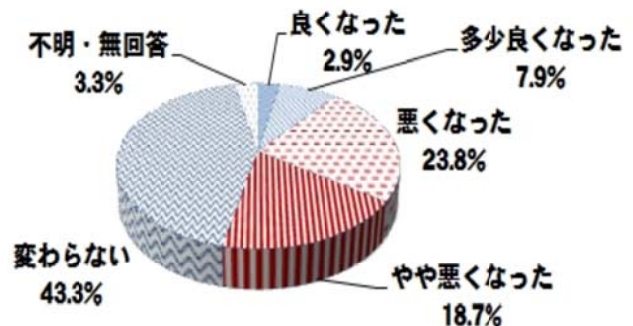
2016年秋に、日本共産党名古屋市議団が行った市政アンケートには、前回(2年前)の3倍を超える1万7千通余の回答が寄せられました。

そこでは4割以上の市民が「暮らし向きが悪くなった」と答えています。そして名古屋市政への要望では、どの世代から「無駄な公共事業の削減」がトップとなり、以下、介護や国保の負担軽減、敬老パスの堅持、子どもの貧困や待機児童の解消、医療や福祉の充実など暮らしを支える施策への要望が高くなっています。



いずれも 日本共産党市政アンケート2016より

あなたの暮らしはどうか?(全市)



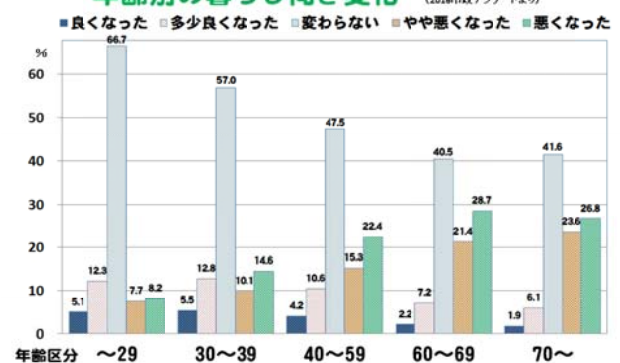
名古屋市政に望むことは?

(日本共産党2016市政アンケートより)



年齢別の暮らし向き変化

(2016市政アンケートより)



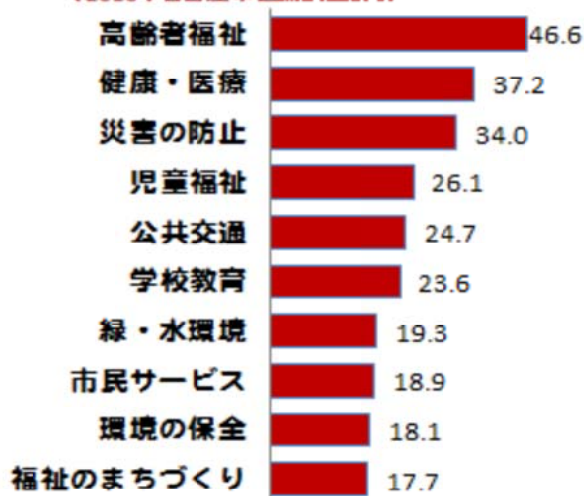
順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
10～29歳	無駄な公共事業の削減	国民健康保険料の値下げ	保育所待機児童の解消	保育料の値下げ	医療体制の充実	市民税5%減税の見直し	耐震助成など地震対策	子どもの貧困と児童虐待	学校給食の無償化	津波への備え
30～39歳	無駄な公共事業の削減	保育所待機児童の解消	保育料の値下げ	医療体制の充実	子どもの貧困と児童虐待	国民健康保険料の値下げ	学童保育などの充実	学校給食の無償化	浸水・豪雨対策	市民税5%減税の見直し
40～59歳	無駄な公共事業の削減	医療体制の充実	介護保険料・利用料軽減	国民健康保険料の値下げ	高齢者福祉の充実	子どもの貧困と児童虐待	雇用対策の充実	浸水・豪雨対策	給付型奨学金制度の創設	議会改革の推進
60～69歳	無駄な公共事業の削減	介護保険料・利用料軽減	敬老パスの維持・拡大	国民健康保険料の値下げ	高齢者福祉の充実	医療体制の充実	子どもの貧困と児童虐待	議会改革の推進	行政改革の推進	保育所待機児童の解消
70歳～	無駄な公共事業の削減	敬老パスの維持・拡大	介護保険料・利用料軽減	高齢者福祉の充実	国民健康保険料の値下げ	医療体制の充実	子どもの貧困と児童虐待	議会改革の推進	いじめ問題の解消	市民税5%減税の見直し

市や国の調査でも

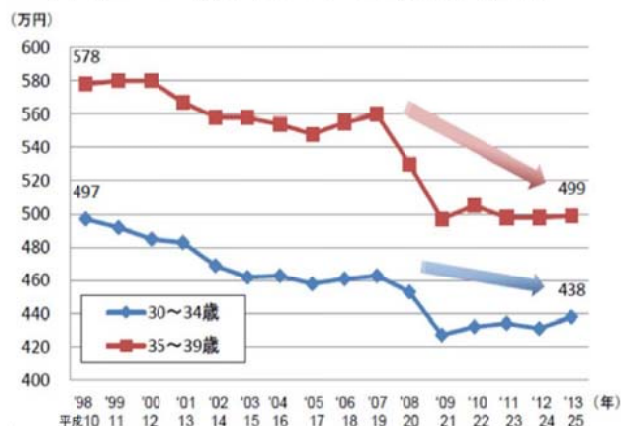
名古屋市が行った世論調査でも、市への要望が高いのは福祉や防災などであり、観光や開発よりも身近な問題に力をいれてほしい、というのが市民の声です。なかでも、ひとり親世帯の生活はたいへんです。格差と貧困の広がりを正すことが市政でも国政でも急がれます。

名古屋市への要望

(2016年名古屋市世論調査より)

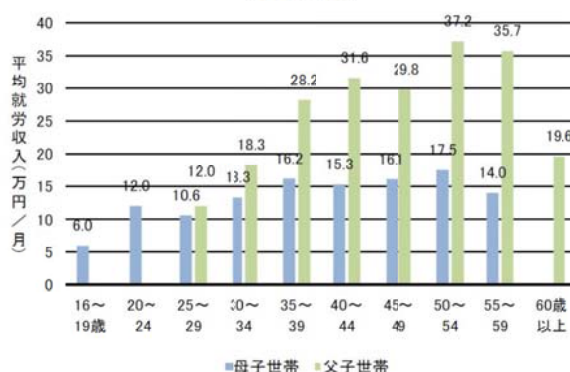


30歳代男性の平均年収推移（全国）



資料：民間給与実態統計調査

ひとり親世帯等の年齢別1ヶ月平均就労収入（名古屋市）



資料：平成25年度ひとり親世帯等実態調査結果報告書

日本共産党第27回党大会決議（2017年1月18日）より

(1) 「アベノミクス」の行き詰まりと破たん

「世界で一番企業が活躍しやすい国」をめざすという掛け声のもと、日銀の「異次元金融緩和」や3年間で4兆円もの企業減税によって、大企業は3年連続で「史上最高益」を更新し、大株主など富裕層にも巨額の富がもたらされた。

しかし、労働者の実質賃金は4年のうちに、年額で19万円も減り、家計消費は実質15カ月連続で対前年比マイナスとなっている。

(2) 格差と貧困の拡大、中間層の疲弊をいかに克服するか——国の経済政策の基本に

さらに重大なことは、「アベノミクス」が、格差と貧困をいっそう拡大し、社会と経済の危機をさらに深刻にしていることである。

自民党政権のもとで、とりわけ1990年代後半以降、新自由主義的な経済政策が強行されたことにより、所得、資産など、あらゆる分野で格差と貧困が広がり、日本の経済と社会の大問題となっている。日本の格差問題を、“富裕層への富の集中”、“中間層の疲弊”、“貧困層の拡大”の三つの視点からとらえると、次の特徴が浮き彫りになる。

——ごく一握りの“富める者”はより巨額の富を手に入れた。純金融資産5億円以上を保有する超富裕層では、1人当たりが保有する金融資産は1997年から2013年の間に2倍（6・

3億円から13・5億円）に増えた。大株主にばく大な配当と、「株価つり上げ政治」による株式の値上がり益がもたらされた。

——国民の所得が全体として低下するなかで、中間層の疲弊が深刻になっている。労働者の平均賃金は、1997年をピークに、年収で55万6千円も減少した。給与所得者数を所得階層別にみると、増加しているのは年収2000万円以上のごく一部の高額所得者と、年収500万円以下の層であり、年収500万円～1000万円の層は減少している。大企業によるリストラと正社員の削減、非正規雇用労働者の増大で、低賃金労働者が増え、中間層がやせ細っている。

——貧困が広がり、先進国のなかでも「貧困大国」となった。1997年と2012年とを比較して、日本の貧困率は14・6%から16・1%となりOECD（経済協力開発機構）34カ国の中でワースト6位となった。子どもの貧困率は13・4%から16・3%となり「貧困の連鎖」が深刻である。働किながら生活保護水準以下の収入しかないワーキングプア世帯は、就業者世帯の4・2%から9・7%と2倍にもなった。「貯蓄ゼロ世帯」（2人以上世帯）は30・9%、1997年から2015年の間に3倍に急増した。

超富裕層がますます富み、国民全体の所得が低下するなかで中間層が疲弊し、貧困層が増大する——これが現在の日本社会の姿である。貧困は、特別な事情でなく、倒産、失業、リストラ、病気、親や家族の介護などで職を失えば、誰もが貧困に陥ってもおかしくない。

金持ち減税で市民犠牲を押しつけ

減税の実態

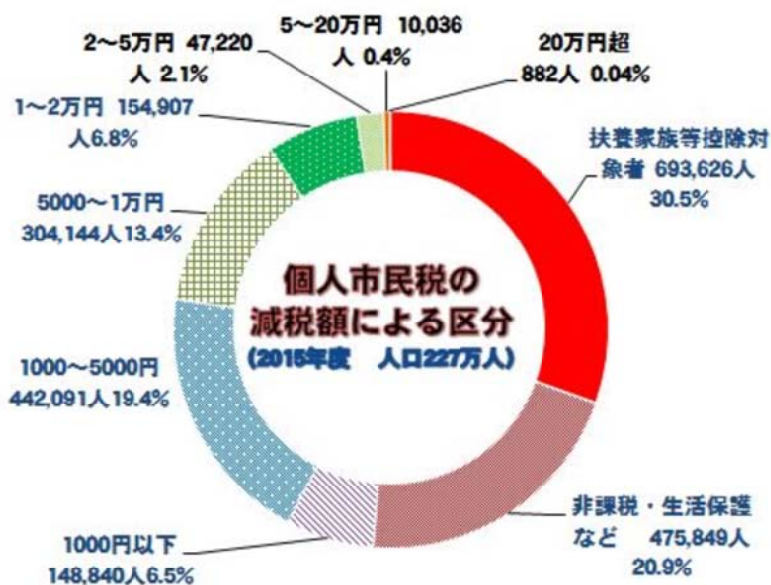
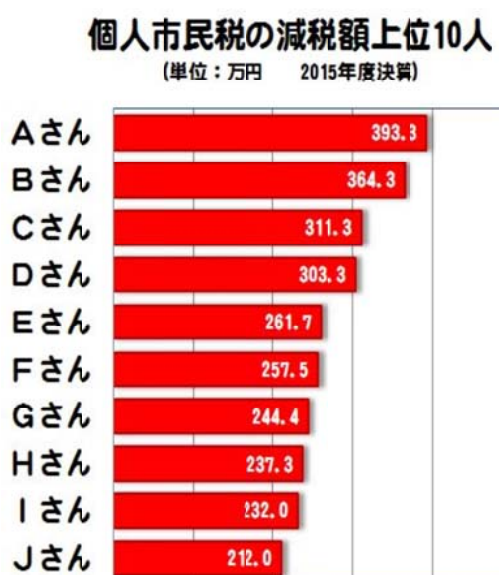
「庶民派」と称する河村市長の政策の一丁目一番地である市民税「減税」。2015年度では117億円でした。

市民税5%減税の目的は、現下の経済状況に対応し、「市民生活の支援」及び「地域経済の活性化」を図るとともに、「将来の地域経済の発展」に資すること（減税条

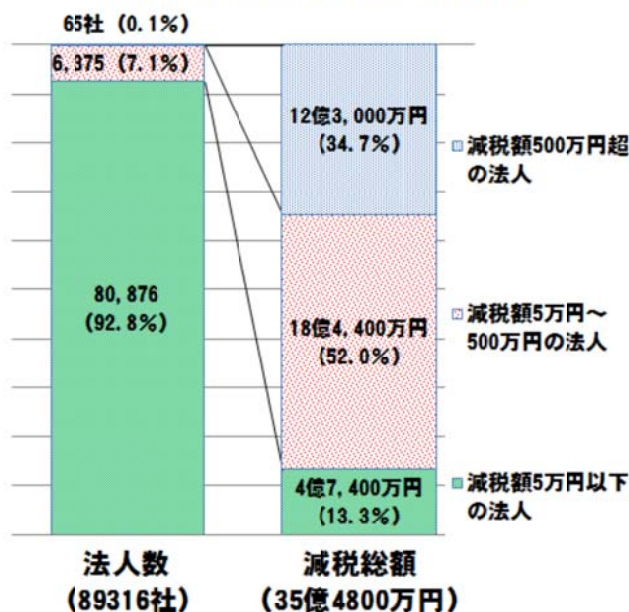
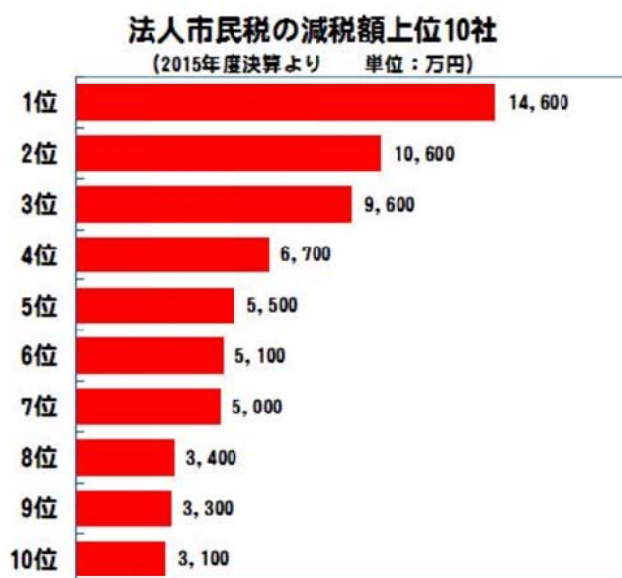
例第1条）とされています。ところが一律5%の減税では、庶民にはほとんど恩恵がなく、富裕層と大企業には手厚い減税となり、格差拡大を助長しただけです。

1%の富裕層・大企業のための政治から99%の国民のための政治へ。河村「減税」はきっぱり中止しましょう。

減税となるのは市民の半数以下



減税総額と法人数(2015年度)



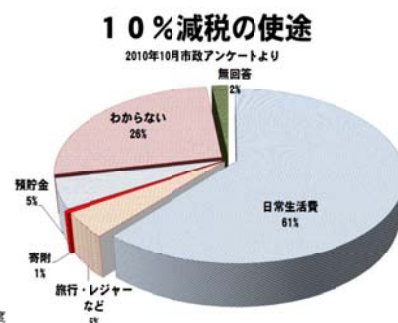
「減税」のねらいは「行革」「福祉切り捨て」

市民税の減税は、地方交付税交付団体である名古屋市が勝手にやれる施策ではありません。国の許可が必要です。総務省の通知には、税金の徴収強化と行革の推進が減税の許可条件とされています。

市長は「減税すると全分野で否応なしに構造改革が始まる」とも明言。減税によって意図的に財源不足をつくり出し、行革という名で公的福祉の解体縮小路線を強行してきました。「行革」による民営化や負担増が様々な分野に及んでいます。公的責任が

放棄され、官製ワーキングプアが拡大されました。減税の恩恵どころか、減税相当分の「行革」で市民に犠牲が転嫁されてきたのです。

「減税で市民の寄付が増え、市民サービスが向上する」とも言っていた河村市長。しかしいつまでたってもそんな変化はおきません。「福祉も税金でなく寄付に頼るべき」という時代錯誤の主張は、福祉切り捨てを合理化するための方便でした。



「経済効果」は証明できず

「減税で企業がぎょうさん来る」と言っていた市長ですが、最近では、減税の経済効果について語ることはほとんどありません。

2014年11月には、減税の検証結果が、市議会に報告されました。

市民アンケートでは「減税額をどのように使ったか（使う予定か）」という問いに対し、5割以上が「日常の生活費」と回答し、36%が「何に使ったかわからない」という結果でした。法人市民税の減税額も、多くは「通常の経費」に消え、期待した雇用の拡大や投資の拡大にはほとんどつながっていないことが明らかになりました。

検証報告書のシミュレーション（三菱UFJリ

サーチ）では、5%減税により人口が増えるとか、市内総生産が年平均で200億円増える、と分析しましたが、この結果には懐疑的な見方がマスコミでも紹介されました。

党市議団は「減税額は年115億円だが、これを別の施策に使った場合の経済効果と比較すべきだ。河村減税は115億円で200億円(1.7倍)の経済効果、敬老パスは121億円で316億円(2.6倍)の経済効果。同じ予算を使うなら費用対効果の高い施策を優先すべきで減税だけを聖域にするのはおかしい」と指摘しました。

2009年度と減税した2010年度で

項目	前年度比較
人口（1月1日現在）	8,570人 増
個人市民税納税義務者	▲ 24,084人
企業数	▲ 447社
赤字企業	952社 増
本丸御殿寄付	▲1億2,076万円(▲34%)

識者もマスコミも「懸念」

- ・減税幅が10%から5%になろうと根本的な問題は解決していない。財政調整基金の取り崩しを前提にしなければ収支の見通しが立たないような減税は恒久減税とは言えない（児玉克哉・三重大教授）「朝日新聞」
- ・市民税減税に経済効果は期待できない。米国などの事例を検証すると、人や企業の移動は少なく地域経済を活性化しない（小川光・名古屋大教授）「日経新聞」
- ・減税の効果には疑問があるが、税率を下げても済み寄ったことは評価したい（昇秀樹・名城大教授）「毎日新聞」
- ・市長は減税で人と企業を名古屋に集めて経済を活性化し、税収を増やして福祉や教育を充実すると説いた。だが市長の描く未来図を裏付ける根拠は見当たらない（中日新聞）

平成28年度地方債同意等基準(抜粋)

第三 許可団体に係る許可基準

六 標準税率未満により許可を要する場合

普通税の税率が標準税率未満の地方公共団体については、地方公共団体の歳出は地方債以外の歳入をもってその財源としなければならないとする地財法第5条本文の趣旨を踏まえ、当該普通税の税率が標準税率未満であることによる世代間の負担の公平への影響や地方税収の確保の状況等を勘案して、地方債を許可するものとする。世代間の負担の公平への影響については**減税による減収額を上回る行政改革の取組等を予定しているかどうか**、また、地方税収の確保の状況については当該団体の**地方税の徴収率が類似団体の地方税の徴収率を上回っているかどうか**を中心に精査するものとする。

税の取りたてはきびしく

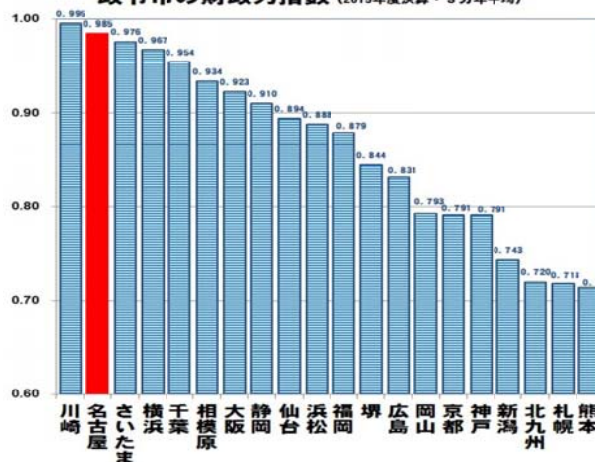
16区の税務課が市内3つの市税事務所(+3出張所)に集約されました。職員を200人以上削減して徴収率は向上したといいますが、事務所の賃貸料は年5億4千万円が新たに発生、市民の相談に総合的にのれる身近な窓口がなくなってしまいました。

ほんとは豊かな財政力

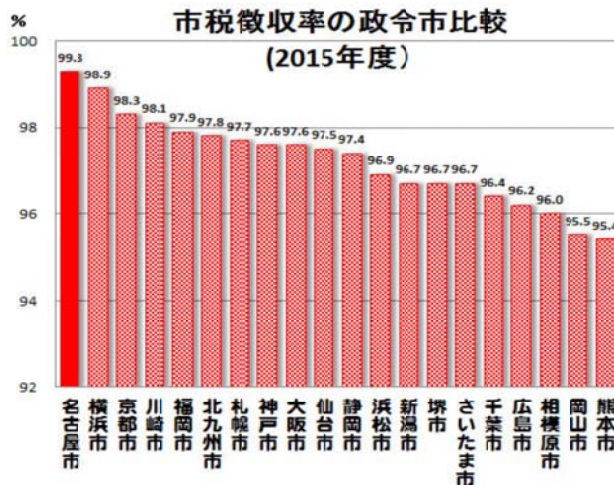
当初予算と市税等の推移



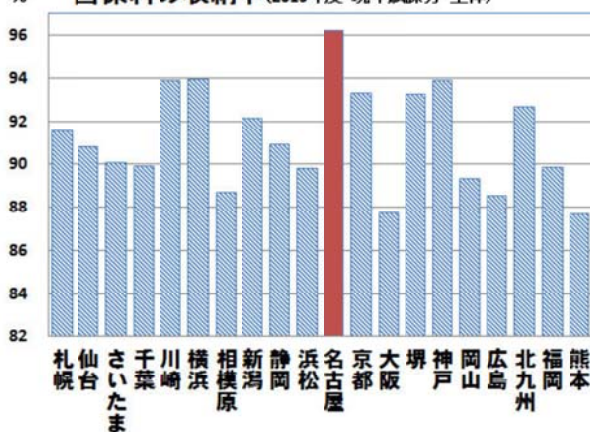
政令市の財政力指数 (2015年度決算・3カ年平均)



市税徴収率の政令市比較 (2015年度)



国保料の収納率 (2015年度・現年賦課分・全体)



介護・国保など負担増

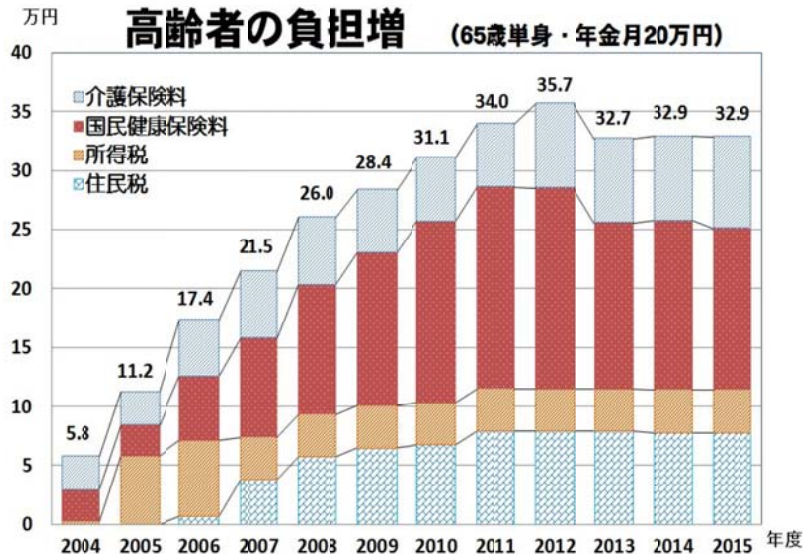
医療や福祉は？

自公政権の悪政が続くもとで、老後の不安と負担が市民にも重くのしかかっています。

75歳以上が加入する後期高齢者医療、愛知県広域連合の保険料は2年ごとに値上げがくりかえされ、全国で三番目の高さに。さらに低所得者の保険料軽減措置まで縮小廃止されようとしています。

名古屋市の介護保険料は県下で三番目の高さに。県下で多くの自治体を実施している保険料や利用料の減免制度も皆無です。特別養護老人ホームもまだまだ足りません。高すぎる、と悲鳴があがる国民健康保険

高齢者の負担増 (65歳単身・年金月20万円)



の保険料。2015年、2016年とようやく値下げを実現しましたが、市の国保会計への任意繰り入れが減り続け、保険料は高止まり状態です。保険料滞納世帯への差押えも増えています。

【主な公共料金の値上げ】

2010年度

- ・行事開催時の有料駐車場料金を値上げ
- ・科学館の新館完成を理由に値上げ
- ・みどりが丘公園の墓地使用料の値上げ
- ・市立病院での分娩介助料の値上げ
- ・保育料の値上げ（4.6%）…中止
- ・保育料の第3子無料制度を段階的廃止
- ・後期高齢者医療保険料の値上げ

2011年度

- ・保育料の値上げ（2%）
- ・みどりが丘公園の墓地使用料の値上げ
- ・市立病院の入院個室料の値上げ

2012年度

- ・介護保険料の大幅値上げ
- ・後期高齢者医療保険料の値上げ

2013年度

- ・保育料の値上げ（5.1%）
- ・家庭保育室利用料の値上げ
- ・みどりが丘公園の墓地使用料の値上げ
- ・国保料の算定方式の変更で加入者の3分の1＝10万6千世帯に平均3万3千円の負担増。非課税世帯では1万4千世帯で平均2万円の負担増

2014年度

- ・鯉城学園授業料の値上げ
- ・市営住宅駐車場料金の値上げ
- ・後期高齢者医療保険料の値上げ
- ・みどりが丘公園の墓地使用料の値上げ
- ・市立病院の入院個室料の値上げ
- ・市大病院の入院個室料の値上げ
- ・消費税5%を8%への増税値上げ
- ・水道・病院・市場・バス・地下鉄
- ・個人市民税均等割の防災値上げ

2015年度

- ・介護保険料の値上げ

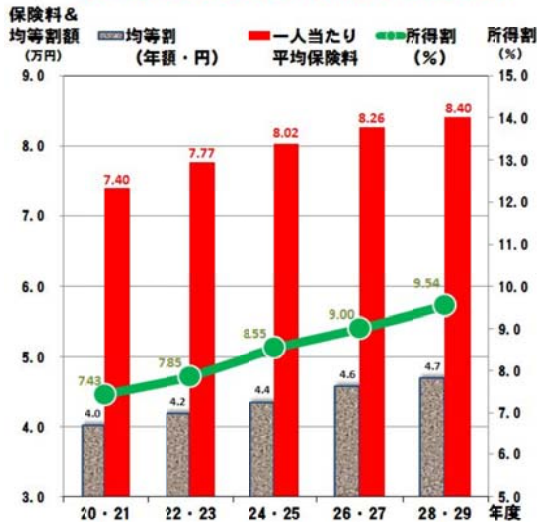
2016年度

- ・後期高齢者医療保険料の値上げ
- ・みどりが丘公園の墓地使用料の値上げ
- ・インフルエンザ予防接種自己負担額の値上げ

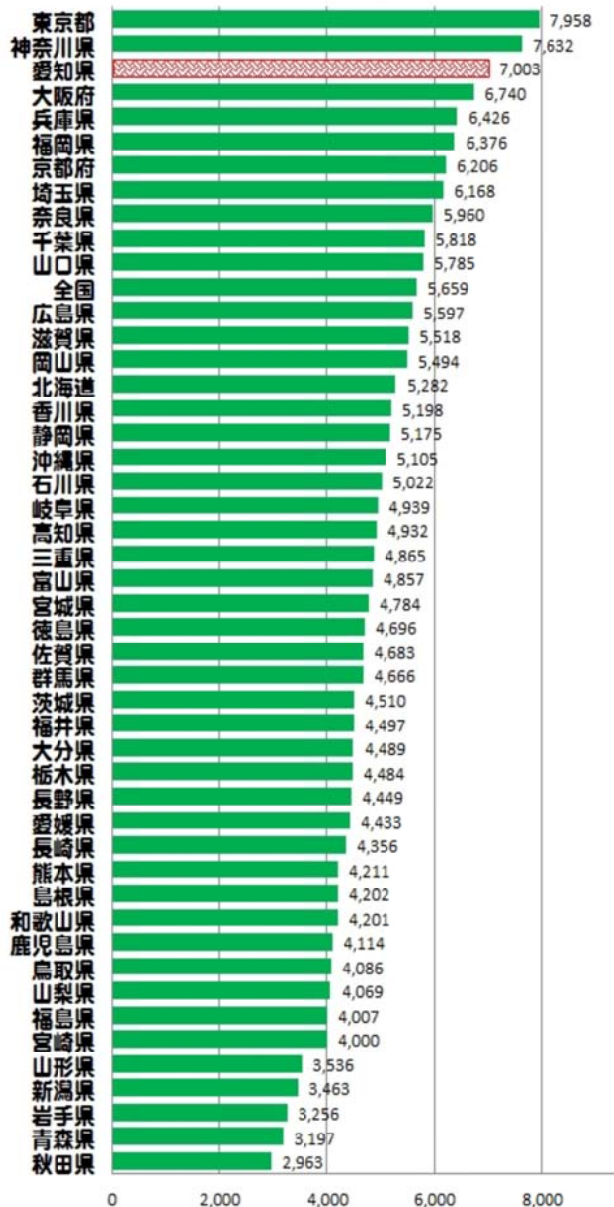
【補助金カット・サービス削減】

- ・高齢者向けの市民税減免を廃止
- ・学童保育の独自補助を大幅減額・廃止
- ・独自の私立高校生授業料助成を削減
- ・市独自の子育て支援手当廃止
- ・民間保育所への地域活動事業補助、給食費補給金の廃止
- ・民間保育園への障害児対応補助基準を切り下げ

後期高齢者医療の保険料推移 (算定試算時)



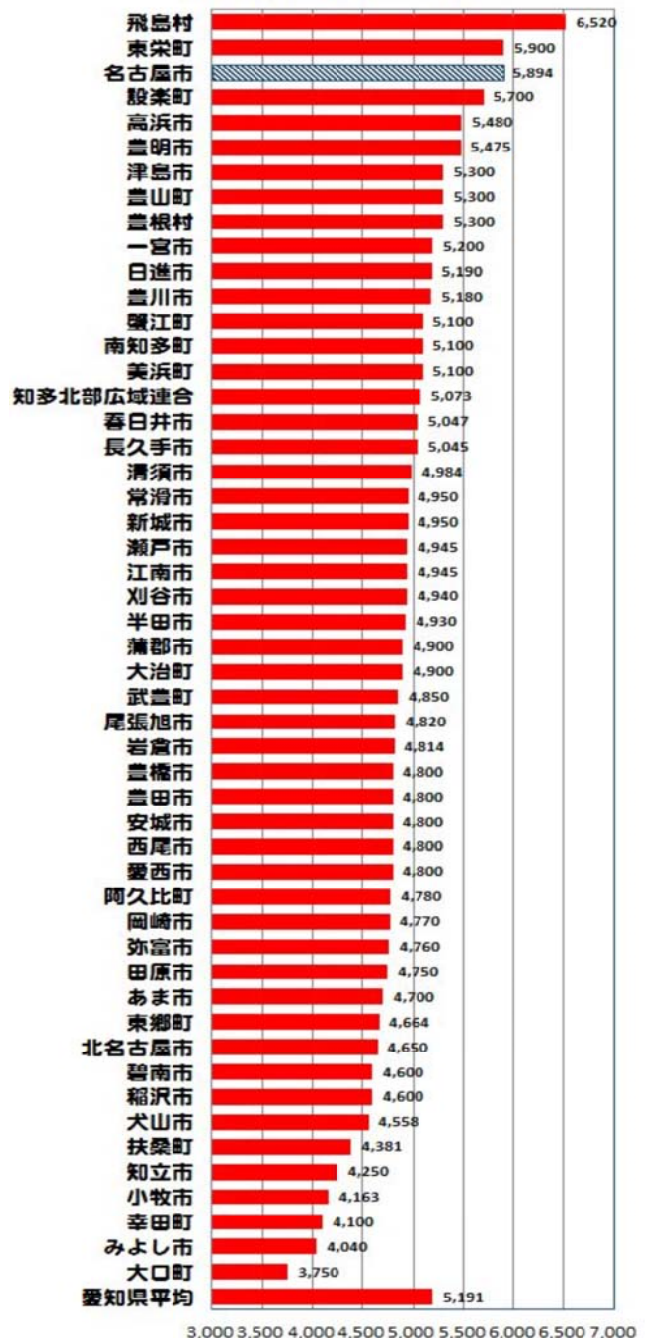
後期高齢者医療制度の平均保険料 一人当たり(月額・円)・2016・2017年度

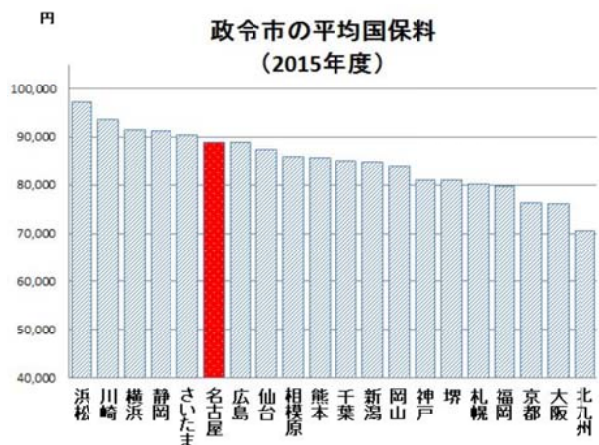
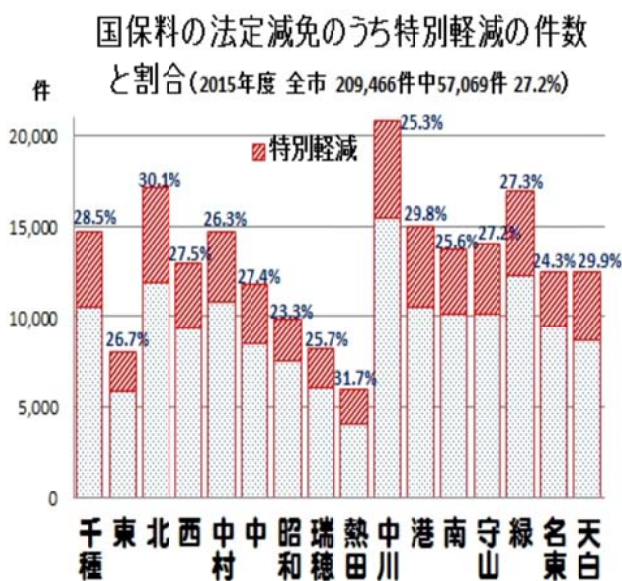
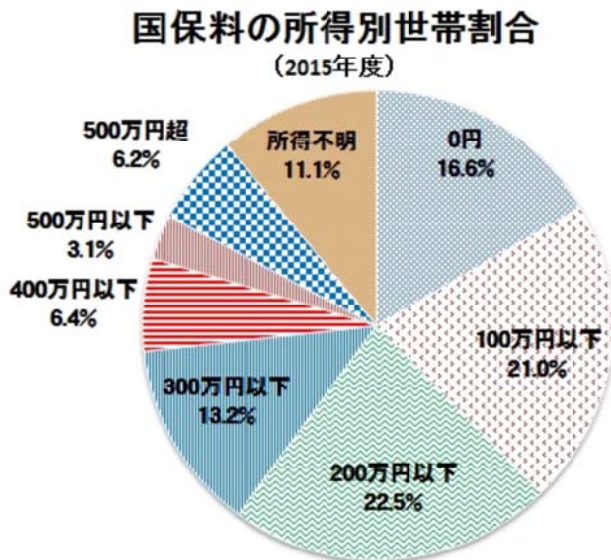
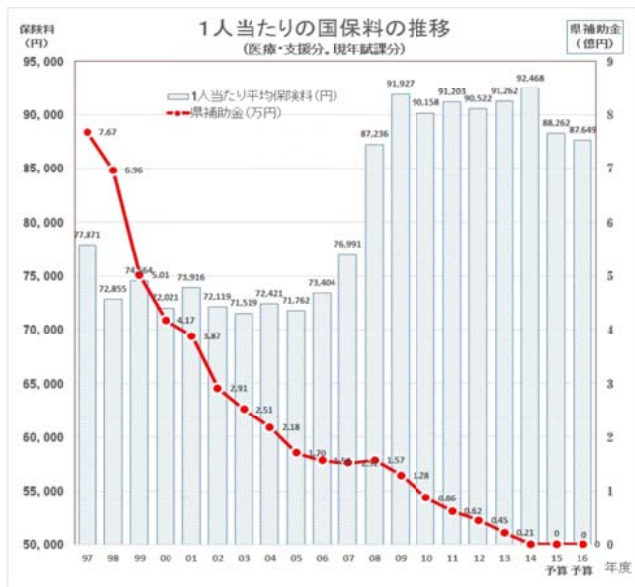


介護保険料の推移 (基準額・年額)



介護保険料基準額





「行革」の名で市民に犠牲

事業仕分けなどで市民サービスの縮小・民営化

2011年の「事業仕分け」で、多くの施策が「廃止」や「見直し」と判定され、行政サービスのカットに拍車がかかりました。一方で、市長の攻撃を市民の運動と議会論戦ではねかえす成果も。敬老パスを守り抜き、保育料の値上げをくい止めています。

【施設の廃止】

- ・中津川キャンプ場の休止
- ・大気汚染常時監視測定局の削減
- ・ダイオキシン研究センターの廃止
- ・身体障害者更生施設緑風荘を廃止
- ・中央児童館等を廃止
- ・平田幼稚園の廃止(保育園に転用)
- ・稲葉地、名東プール廃止
- ・守山市民病院を廃止・民間譲渡
- ・緑丘青少年センター、楠学習センター廃止など

2011年の事業仕分けの主な結果

事業名	判定	主な理由
敬老パス	△	負担金値上げや年齢引上げを
保育料補助	○	女性の社会参加、少子化対策に
30人学級	○	効果の検証は必要
スクールランチ	△	経費削減や利用率向上を
生涯学習センター	△	民間委託を
休養温泉ホーム松ヶ島	▲	民間委託や値上げを
女性会館	●	女性に特化した施設が今どき必要か
ランの館	●	民間に貸出を
野外学習センター	●	他の施設でも出来る
生活衛生センター	●	類似施設と統合を

●:廃止 ▲:廃止を含む見直し △:見直し ○:継続

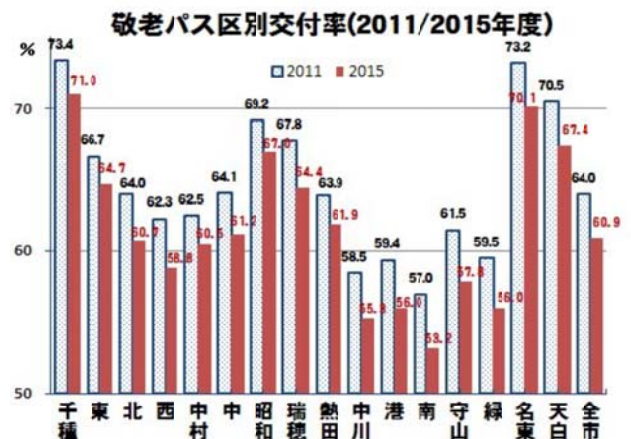
市民の宝「敬老パス」

河村市長は敬老パスを事業仕分けにかけ、負担金を見直そうとしました。しかし市民の力でこれをくい止め、65歳からの敬老パスを守ってきました。敬老パスには、名古屋市の調査でも316億円の経済効果をはじめ、4つ

の効果があることが明らかにしました。

いまま負担金値上げの火種は残っています。

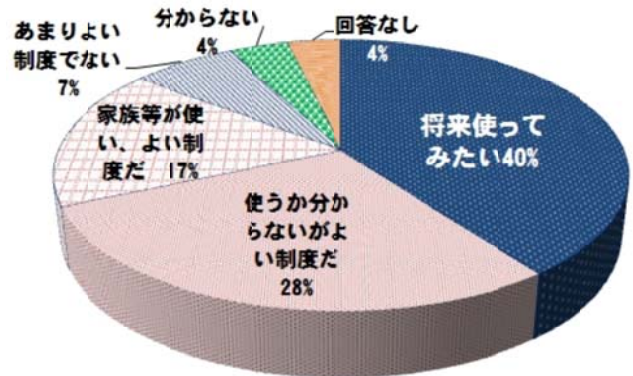
市は、「事業費が142億円を超えると見込まれる場合には、新たに見直しを行う」としています。



おかげさまで市バス・地下鉄累計乗車人員300億人達成!

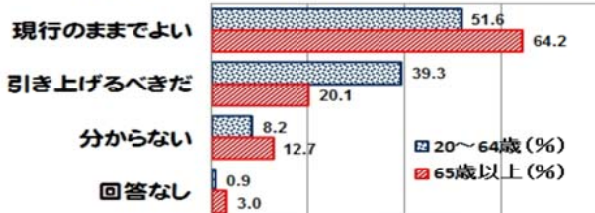


敬老パスをどう思うか (20~64歳の方) (名古屋市・敬老パス市民アンケートより)



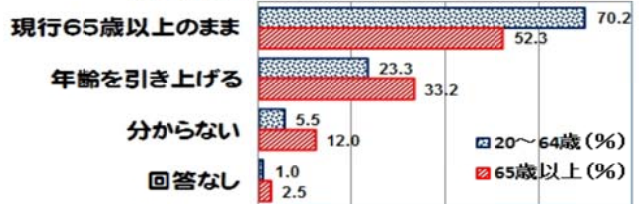
一部負担金について

(名古屋市・敬老パス市民アンケートより)



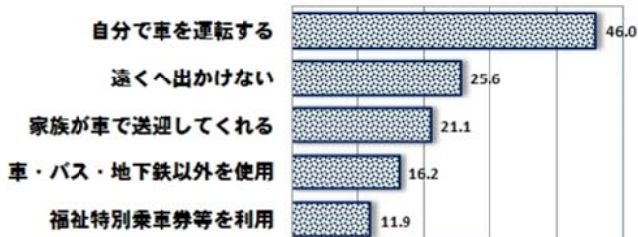
対象年齢について

(名古屋市・敬老パス市民アンケートより)



交付を受けない理由 (65歳以上)

(名古屋市・敬老パス市民アンケートより。複数回答)



利用の主な目的 (65歳以上・複数回答)

(名古屋市・敬老パス市民アンケートより)



敬老パスの 経済効果は

316 億円

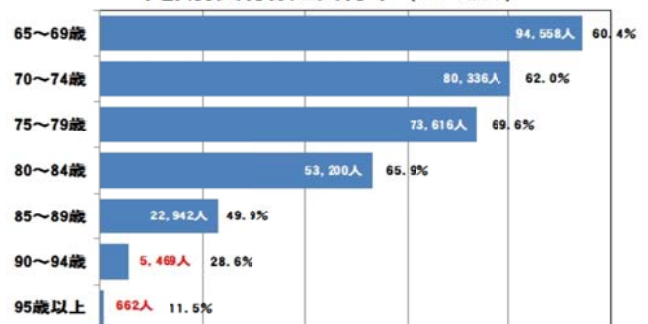
事業費の 2.5倍の効果

「名古屋市敬老パス制度の調査について」
日本老年学協会総合研究所

社会参加効果	外出回 1.2回 バスでさらに回数 0.5回増 バスがないと出かけない高齢者 4万8千人
健康効果	バスによる増加歩行数 1400歩
経済効果	一人平均消費額 4,211円/回 喫茶代は全国一位 12,367円/年
環境効果	バスの利用で車利用も控える人 4万人 二酸化炭素(CO2)削減 6,500トン

現行制度を継続し
さらなる充実を!

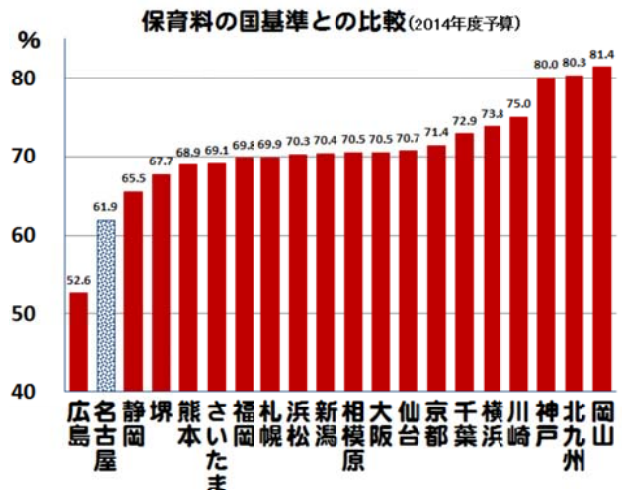
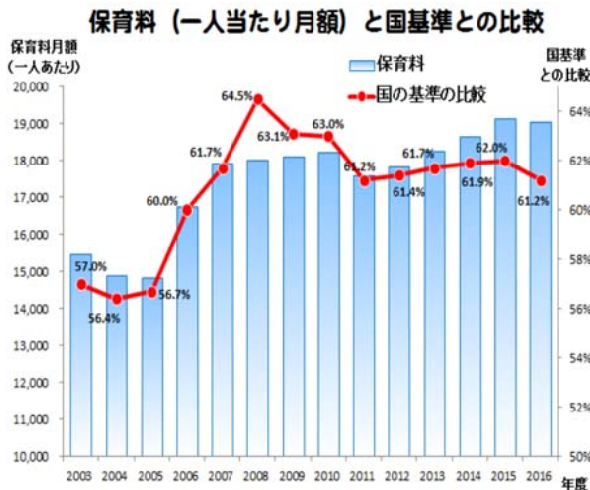
年齢別交付数と交付率 (2015年度末)



保育料の値上げをくいとめた

「子育てするなら名古屋」と言いながら河村市長は、保育料の値上げを提案。しかし、

粘り強い市民の運動と議会の論戦で九年間、保育料の値上げをくい止めてきました。



市立保育園の廃止・民営化推進

河村市政がスタートした2009年に策定されたのが「名古屋市公立保育所整備計画」。

123園の公立保育所を78園まで減らし、それ以外の45園について統廃合や廃止・民営化をすすめるというもの。既に12保育所が民間に移管され、さらに2022年までに19保育所の

民間移管が計画されています。

計画中のあじま保育園では、民間移管を受け入れる社会法人がなく、民間移管の条件緩和を余儀なくされ、関係者から保育水準を低下させるもの、との厳しい声が出ています。

公立保育所の民間移管

移管済み		
	区	保育所名
2007年4月	中村	則武保育園
2010年4月	千種	千種台保育園
2010年4月	西	山田保育園
2011年4月	守山	苗代保育園
2012年4月	緑	汐見が丘保育園
2015年4月	東	矢田保育園
2015年4月	北	東志賀保育園
2015年4月	北	田幡保育園
2016年4月	千種	振甫保育園
2016年4月	中村	御田保育園
2016年4月	南	南・氷室保育園
2016年4月	名東	にじが丘保育園

移管予定					
	区	保育所名		区	保育所名
2017年4月	千種	北千種保育園	2020年4月	守山	大永寺保育園
2017年4月	瑞穂	東栄保育園	2021年4月	北	鳩岡保育園
2017年4月	中川	畑田保育園	2021年4月	緑	松が根保育園
2018年4月	北	味鏡保育園	2021年4月	名東	藤が丘保育園
2018年4月	中村	二ツ橋保育園	2022年4月	千種	汁谷保育園
2018年4月	名東	梅森坂保育園	2022年4月	中村	新富町保育園
2018年4月	天白	島田第二保育園	2022年4月	名東	高針北保育園
2019年4月	港	土古保育園			
2019年4月	港	茶屋保育園			
2019年4月	守山	本地第一保育園			
2020年4月	北	宮前保育園			
2020年4月	南	宝生保育園			

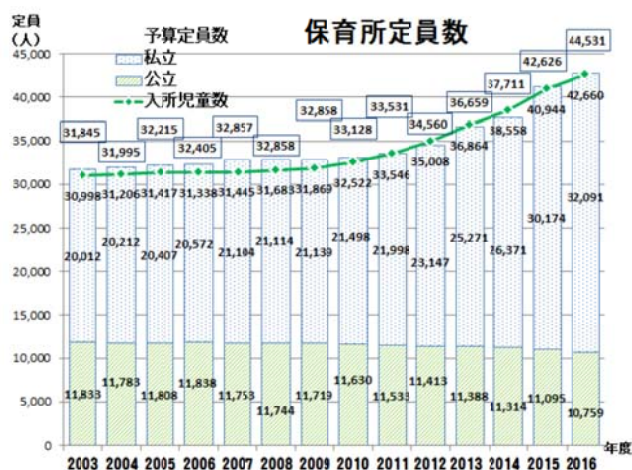
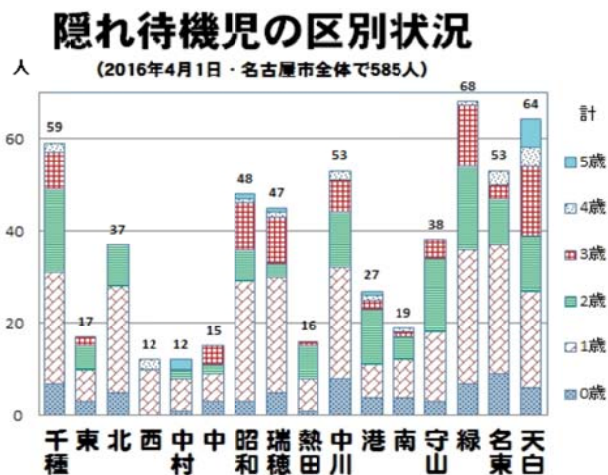
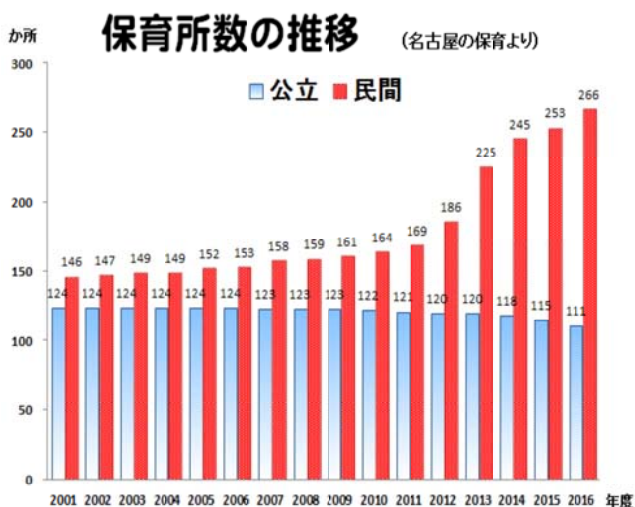
待機児童はゼロ？

保育園の待機児童はゼロと市長は胸を張りますが、いわゆる隠れ待機児童はここ数年増加傾向です。賃貸型保育所の新設も近隣住民との調整がすすまず、ブレーキがかかっています。民間任せの待機児童対策はもう限界では。

障害を持つ子どもたちが通う療育施設でも

待機児童が生まれています。せっかく健診で早期発見できても次のステップにすすめないのは問題です。

保育園に通う子どもが小学生になると学童保育に通うことになりますが、学童保育数は減少傾向、施設は大規模化で待機児童を出さぬよう詰め込みがちに。子どもたちに豊かな放課後を保障するにはまだまだです。



責任を持つべき業務から撤退する動きがあいつぐ

学校給食

2016年4月から、市内小学校3校で学校給食調理業務が民間委託されました。委託業者選定の段階から「親への情報提供が直前までされない」「過去に食中毒を起こした業者が選定される」などの問題も指摘され、親たちの不安は解消されないまま、強行。委託後も異物混入などが発生。しかし、新年度は新たに5校で委託を進める計画です。

小学校給食調理業務の民間委託

2016年度	荒子小(中川区) 大清水小(緑区) 西山小(名東区)
2017年度	山田小(西区) 瀬古小(守山区) 下志段味小(守山区) 桶狭間小(緑区) 天白小(天白区)

保健所

市は、行政区に1つある保健所を、1保健所と16保健センターに集約する計画が明らかに。これまでも、公害対策をはじめ感染対策や食品衛生などが集約化されており、さらに、保健と福祉事務所の業務統合による人員削減も狙われています。

保健師1人当たりの人口



図書館

2013年から図書館運営を営利企業が行う「指定管理者制度」が守山区の志段味図書館に試行導入されました。十分な検証がされないまま、さらに4図書館に「指定管理者制度」を拡大。

市立図書館の指定管理導入(試行)

2013年度	志段味図書館(守山区)
2017年度	緑図書館(緑区) 徳重図書館(緑区) 中村図書館(中川区) 富田図書館(中川区)

市立病院

城西病院と守山市民病院は民間医療法人へ譲渡され、緑市民病院には指定管理者制度が

市立病院の売却・民営化

民間譲渡	守山市民病院 城西病院
指定管理	緑市民病院
直営	東部医療センター 西部医療センター

導入され、市直営の病院は西部と東部の医療センターのみに。二つの病院では医療制度改悪の影響で、紹介状がなければ初診料加算5400円が必要になります。

障害者・高齢者施設

市直営の授産所がすべて民間譲渡され、養護老人ホームなど市が運営する高齢者施設の多くが譲渡、指定管理制度になりました。そのため、障害や高齢者施設を知らない市職員が増え、ケースワークの弱体化が危惧されます。

市バス地下鉄

地下鉄の駅務業務は87駅中12駅で民間委託、市バスも12営業所のうち4営業所が民間委託に。

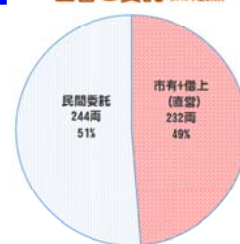
交通局の主な委託

地下鉄	駅業務を委託 ・日比野駅・六番町駅・港区役所駅・築地口駅(名港線) ・鳴子北駅・相生山駅・神沢駅(桜通線) ・八田駅・中村公園駅・中村日赤駅・本陣駅・亀島駅(東山線)
市バス	大森営業所・浄心営業所・野並営業所・浄心営業所楠分所

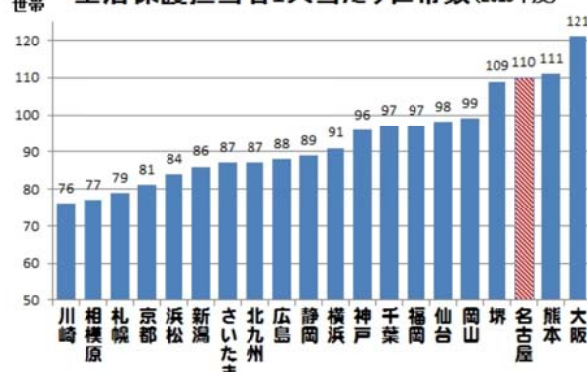
資源・ごみ収集

なし崩し的に民間委託が5割を超えました。災害時の対応などへの不安が高まっています。

ごみ・資源収集車両の直営と委託(2015年度決算)



生活保護担当者1人当たり世帯数(2015年度)



「行革」の名で進められる民営化・統廃合・負担増など

【2010年度】

- ・税務事務所を4カ所に集約
- ・子ども会の中津川キャンプ場の廃止
- ・子ども医療費助成制度拡大の未実施は公約違反
- ・大気汚染常時監視測定局を縮小
- ・ダイオキシン分析センターの廃止
- ・私立高校授業料補助の縮小
- ・城西病院の市営廃止と緑市民病院の民営化
- ・苗代保育園、汐見が丘保育園の廃止民営化

【2011年度】

- ・公立保育園（苗代、潮見が丘）を民間移管
- ・公の施設の民営化を進める指定管理者制度を拡大し、軽費老人ホーム緑寿荘の指定管理、身体障害者授産施設緑風荘の民間移管。城西病院を民間譲渡
- ・文化振興事業団などの指定管管理料を引き下げ
- ・水道営業所の集約化。東、熱田を中、中川に集約し、窓口業務だけに
- ・平田幼稚園の廃止（保育園に転用）、稲葉地、名東プール廃止
- ・未利用地の売却で38億円
- ・バスや地下鉄の保守業務の委託化、地下鉄7駅の駅務委託

【2012年度】

- ・ミュージアムを廃止
- ・公の施設の民営化を進める指定管理者制度を拡大し、特養ホーム黒石荘を民間移管、知的障害者授産施設の若杉作業所・昭和橋作業所・鳩岡作業所を民間移管
- ・守山市民病院を民間譲渡の準備、緑市民病院を民営化
- ・水道営業所の集約化。名東、昭和を千種、瑞穂に集約
- ・学校給食センター、楠学習センターの廃止。スポーツセンターに利用料金制度
- ・交通局職員の生涯賃金の20%カットを継続、市バス野並営業所の民営化、地下鉄保守業務委託の拡大、定期券売り場を9→3へ

【2013年度】

- ・事業の見直しではファール号を廃止、障害者福祉施設運営費補助金を段階的に廃止。留守家庭健全育成事業助成の緩和措置を廃止。道路植栽の廃止や街路樹維持管理

費の削減など

- ・公立園6園を民営化準備
- ・公の施設の民営化を進める指定管理者制度を拡大し、養護老人ホーム寿荘を民間移管して9,000万円削減、野外学習センターは廃止をやめて民間委託にして1,800万円削減、志段味図書館民営化で878万円削減
- ・守山市民病院を完全に廃止、民間に譲渡
- ・男女平等参画推進センターの女性会館への移設と民営化
- ・市バスの車検の民間委託を605両に拡大、地下鉄保守業務委託の拡大で戸閉機等整備の委託

【2014年度】

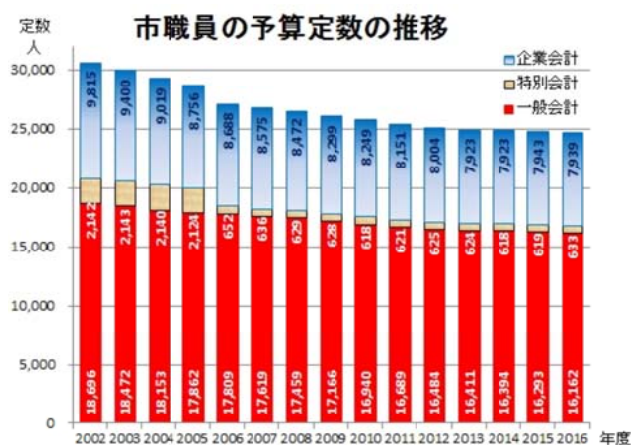
- ・公立園9か園の民営化準備予算を計上
- ・養護老人ホーム寿楽荘の民間移管で1197万円削減
- ・障害者支援施設希望荘の移管で9552万円
- ・武豊野外活動センター廃止で3234万円削減など。
- ・男女平等参画推進センターの女性会館への移設と民営化で1600万円削減

【2015年度】

- ・公立園7か園の民営化準備
- ・指定管理者制度はほぼすべての対象施設に導入
- ・保育案内人や福祉コンシェルジュ、介護保険改正対応のコールセンターなど外部委託や嘱託職員、ボランティアまかせ
- ・民間障害児施設への補助制度を見直し、事実上カット

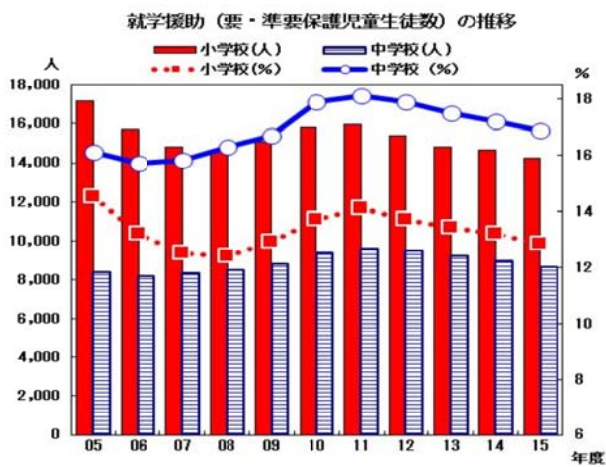
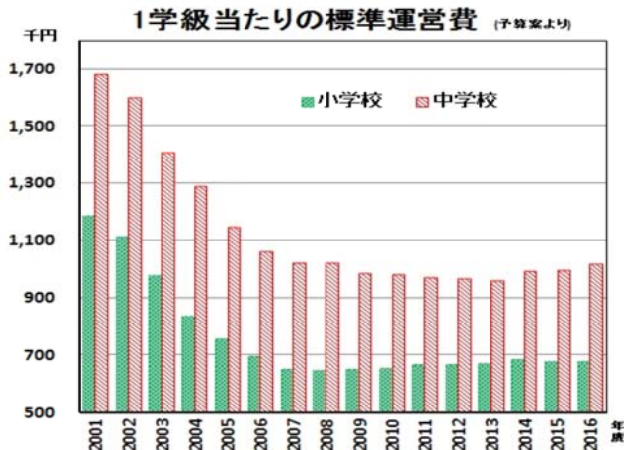
【2016年度】

- ・学校給食調理業務を3校の小学校で民間委託。親にも説明せず強行
- ・生涯学習センター8館を指定管理に
- ・有料自転車駐輪場を利用料金制にした指定管理に
- ・待機児対策での保育園増設も特養建設もすべて民間。公立園11か園の民営化準備予算7億円を計上。2017年度3園、2018年度4園の民営化の準備に

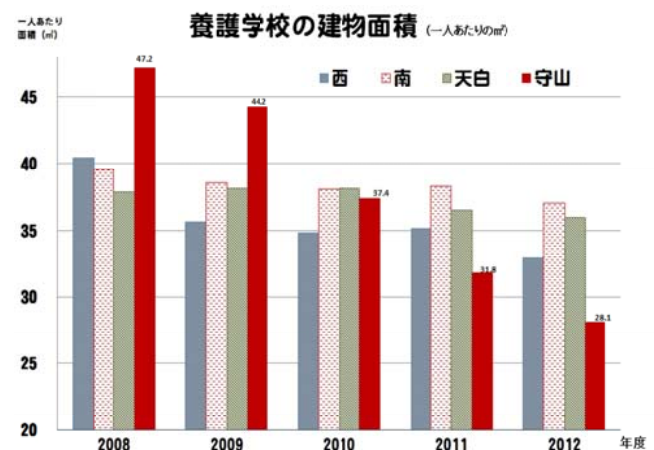


子どもと学校は

「いじめの発生を防ぐには少人数学級の推進が有効」いじめ問題の検証報告で2回も指摘されたのに市長はやる気ゼロ。子ども応援委員会を成果だと誇りますが、教員の増員には背を向け、学校予算も増やしません。就学援助や奨学金も他都市から遅れた水準に。



政令市の就学援助の状況 (2016年調査)		
自治体名	就学援助の認定時期	新入学時学用品等支給時期
札幌市	申請月から支給	6月下旬
仙台市	申請月から支給	7月下旬
さいたま市	申請月から支給	7月下旬
千葉市	20日が締日。申請が出れば当月から	7月
横浜市	世帯変更がなければ4月にさかのぼって認定	初回認定者は7月下旬。初回以降の遡及認定者は随時
川崎市	申請月から支給。年度途中の申請はその日から	7月中旬
相模原市	申請月から支給	8月
新潟市	申請月から支給	小1: 8月 小6: 3月
静岡市	申請月から支給	7月
浜松市	申請月から支給	8月
名古屋市	申請月から支給	6月
京都市	4/1~5/15の申請は4/1認定。その他は1~15は1日、16~月末は翌月1日認定	小: 5月下旬 中: 4月下旬
大阪市	6月末までの申請は4/1認定、7月以降は申請日。	7月下旬と10月上旬。以後毎月月上旬。4月は2回支給
堺市	申請月から支給	7月の1回目の支給時
神戸市	申請月から支給	7月末または9月末
岡山市	申請の当月、翌月、翌々月など、場合による。各学期の開始月から。	9月末の1学期分の支給に含む
広島市	申請月から支給	6月末日
北九州市	学校申請は5月末までの申請は4月認定、区役所申請は申請した月。6月以降はどちらも申請月で認定。	4~5月
福岡市	5月末までの申請は4月、6月以降は申請月。7月末までに当該年度の税証明で申請する場合は4月。	5月中旬。1月に入学準備金を申請して認定されれば3月中旬



いじめ問題でシンポを開催



2016年3月27日のいじめシンポで岩城副市長（当時）も報告

いじめなくせる

尾木直樹氏講師に
「いじめなくせる」をテーマに、いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの防止、いじめの被害を受けた児童・生徒の支援、いじめの加害者に対する対応などについて、尾木直樹氏（尾木重雄氏次男）が講演した。尾木氏は、いじめは「加害者・被害者・傍観者の3つの役割」があり、いじめをなくせるためには、いじめの防止、いじめの被害を受けた児童・生徒の支援、いじめの加害者に対する対応の3つが重要であると述べた。また、いじめの防止には、学校・家庭・社会の連携が重要であると述べた。

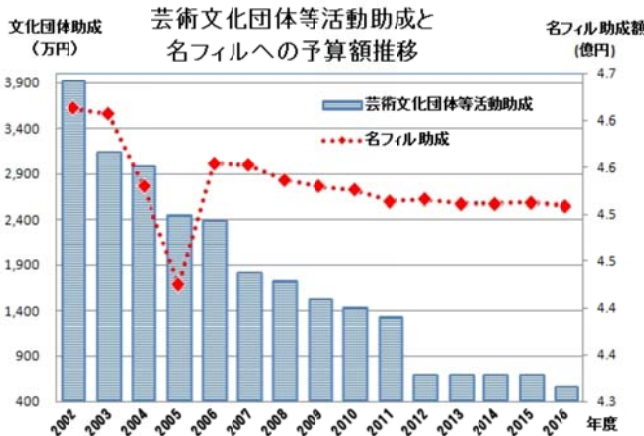
名古屋・党市議員シンポ 生徒とどう向き合う

パネリストに副市長、議員、教師 ネット検索で参加も

2016年4月1日
新聞赤旗

さみしい文化

観光文化交流局はできましたが、呼び込み型の観光施策が中心。厚生年金会館や勤労会館など市内の大型ホールが次々に閉鎖され、新たに名鉄ホールや中日ホールも廃止の方向へ。名古屋市の文化関係予算は減り続けています。



日本共産党も予算要求

公立小学校や中学校の給食を無償で提供する自治体は、全国で少なくとも55市町村あることがわかった。うち半数以上がこの3年間で無償化。さらに2市町村が来年から始める。大半が、家計の負担軽減にも子育て支援や少子化対策として取り組む。

▼3面1自治体手探り

朝日新聞社が全道庁府県教育委員会に実施市町村を尋ねたうえで、個別市町村に取材し、12月1日時点の状況をまとめた。

給食費を全額補助して無償にしているのは北海道3市、栃木県大田原、滋賀県

長浜、兵庫県の4市と28市町村。人口1万人未満の市町村が4分の3を占める。大半は小中学校とも実施しており、小学校のみは2市1町1村。

開始時期は2015年度が14町村と最も多く、14年度が9町村、今年度が7市町村だった。さらに、来年4月から群馬県みどり市と鹿児島県長島町が予定している。

今年度の予算規模（対象人数）は、大田原市が2億7千万円（約5,300人）で、長浜市が1億6千万円（約6千人）、相模原市が1億7,900万円（約2,400人）。みどり市は来年度分を約2億2千万円（想定約2,000人）と試算している。ただ、全国の公立小中学校の児童・生徒数に対する無償化の対象人数は1%未満。

給食無償化 55市町村

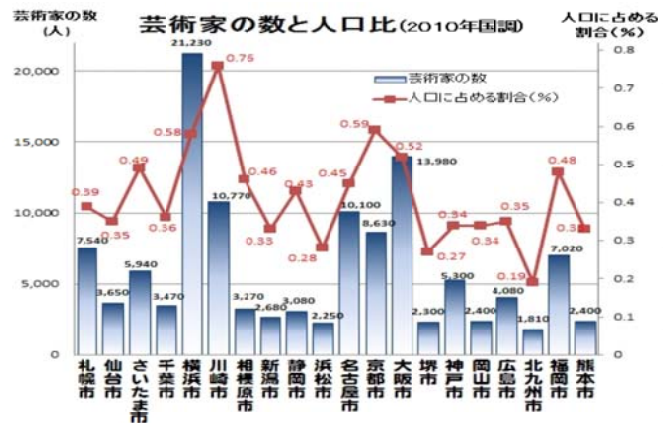
子育て支援・少子化対策で増加

本紙調査

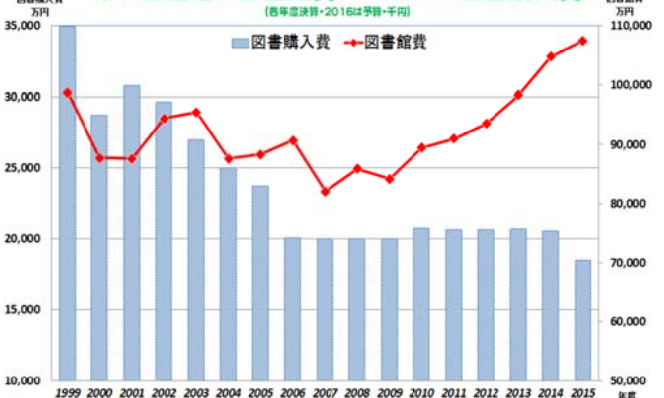
調で、まだ少ない。教育委員会や給食セクター担当者は無償化の効果として、保護者の負担軽減に加え、結果として給食の滞納や未納トラブルがなくなったことなどを挙げる。給食費の負担を部分的に補助する制度を導入する自治体も増えており、全1741市区町村のうち、少なくとも396市区町村が、子育て支援を前面に出す自治体もある。

（河合登江、小崎隆、中塚久美子）

20161219 朝日新聞



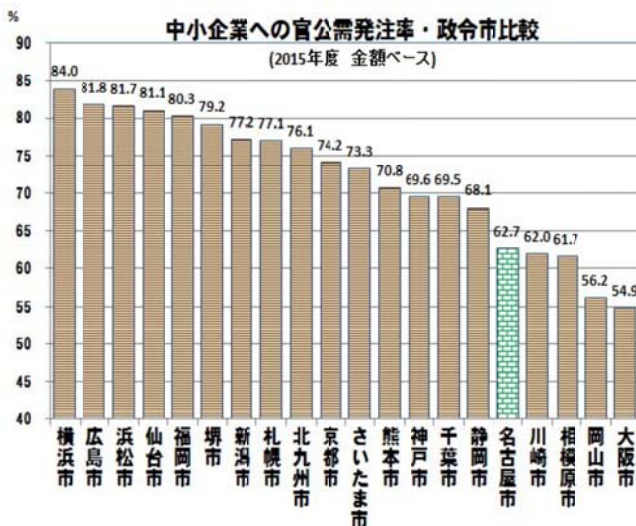
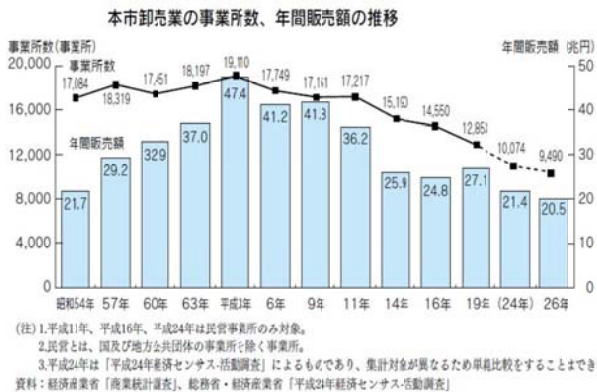
市立図書館の図書館費とそのうちの図書購入費



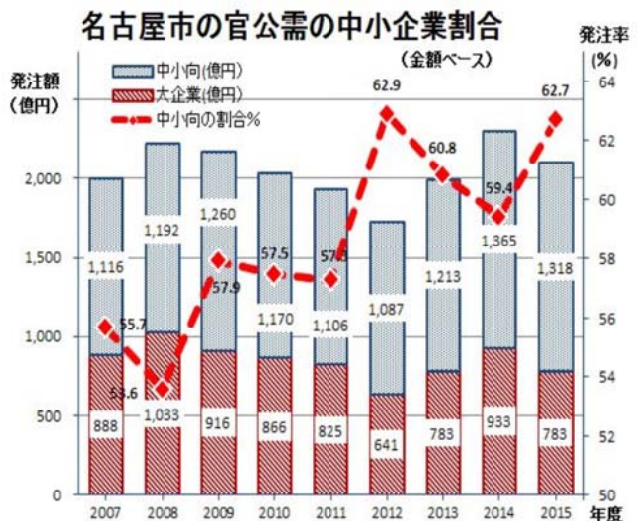
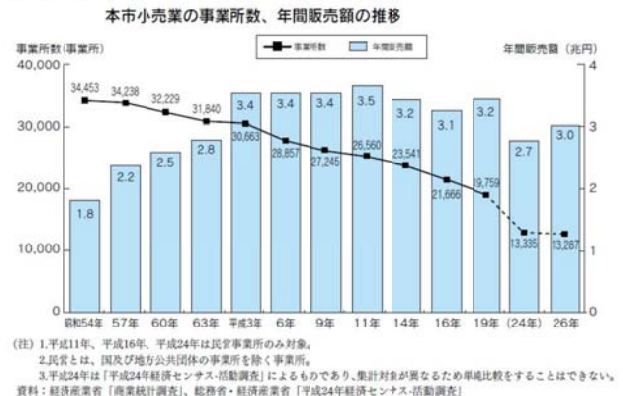
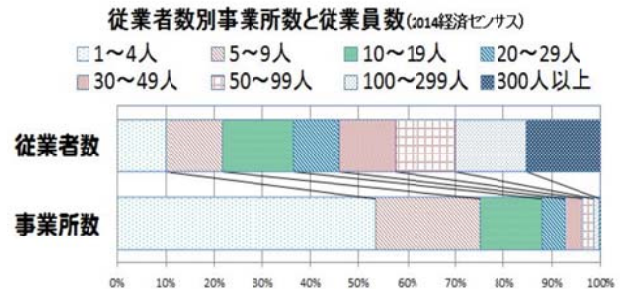
地域経済と中小企業

広がる格差

市内の事業所数は減少傾向が止まりません。中小企業振興基本条例はできましたが、再生エネルギー分野など、地元の中小企業が主役になれる新たな産業振興策が求められます。住宅リフォームや商店リニューアル助成などにも消極的な市政です。よそからの企業誘致や航空宇宙産業ばかりです。



民営事業所数・従業員数の推移



こりない大型開発

名古屋城天守閣の木造復元

そもそも河村市長は「本丸御殿（事業費約150億円）の見直し」を公約していました。

いま夢中になっている天守閣の木造化は少なくとも事業費505億円と試算されています。

技術提案交渉方式にもとづく補正予算は市議会では3度も継続審議に。

いくつかのアンケートでも市民の声は「いま急ぐべきでない」との回答が多数にのぼっています。

党市議団は、①現存する天守閣の耐震補強やコンクリート劣化の改修こそ急ぐべき、②

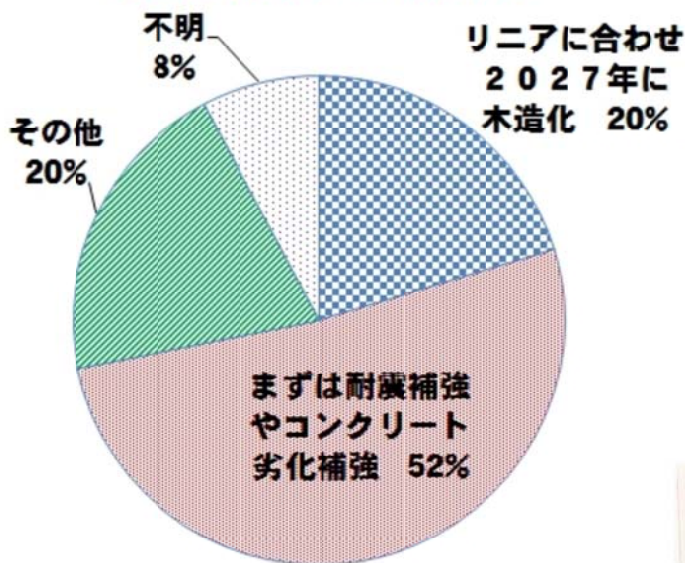
名古屋城天守閣



失われた櫓や二之丸庭園の復元など名古屋城跡全体の魅力向上、などを提案しています。

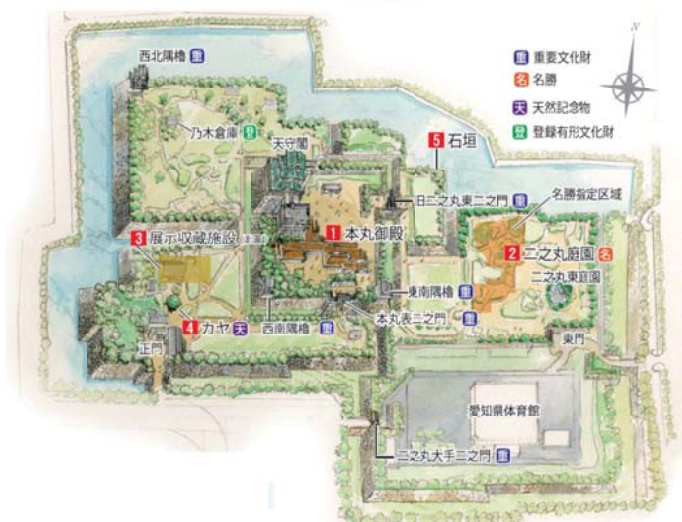
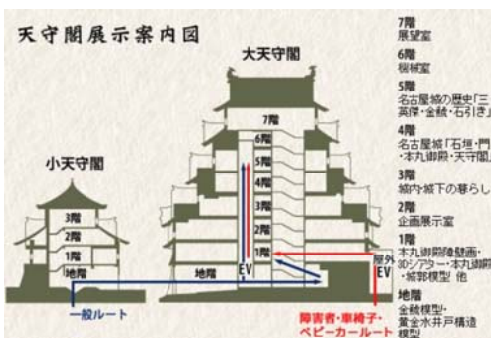
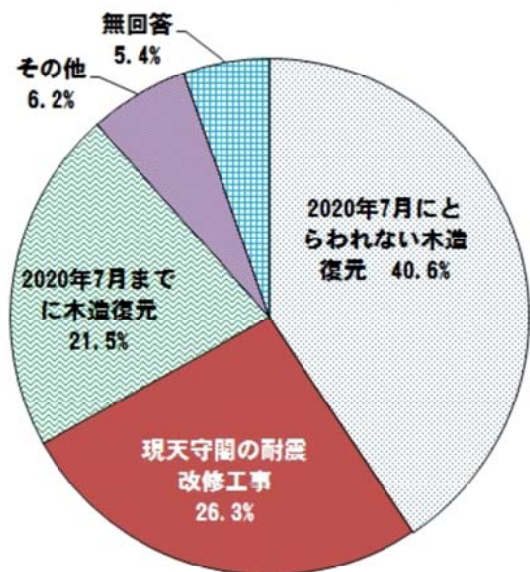
天守閣について

(日本共産党市政アンケート2016より)



名古屋城天守閣整備について

2016年5月・2万人アンケートより(7,224人)



リニア前提の名駅周辺開発

リニア開業を前提とした名古屋駅周辺の大型開発が推進されようとしています。リニア計画そのものが環境・安全・健康・採算性など問題がある巨大プロジェクトです。立ち退きを迫られる住民からはＪＲ東海の不誠実な対応に憤りの声があがっています。

複雑な動線の名古屋駅をわかりやすい乗換にも便利な駅へ改修することは必要です。しかしその費用について名古屋市と各鉄道事業者との分担も明らかではありません。

一極集中型の巨大開発は、災害時の帰宅困難者の増大という点からも問題です。

リニア名古屋駅周辺

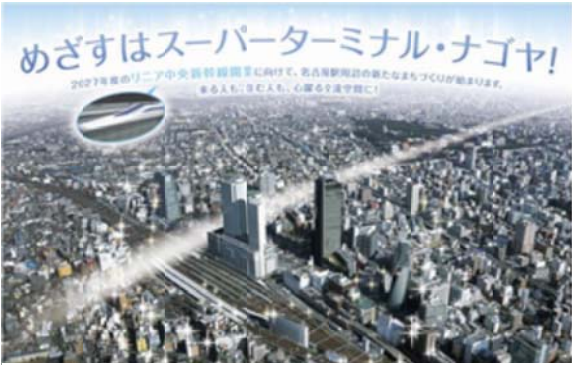
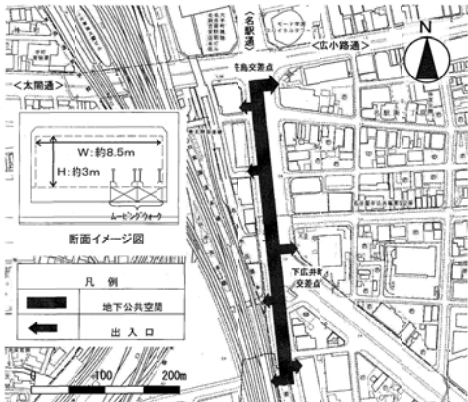
読めぬ地中 挑む難関

「リニア名古屋駅周辺」の地中部分。地下鉄、地下歩道、地下駐車場の開発が予定されている。しかし、地中の複雑な構造と既存の地下施設との関係が不明瞭で、開発が困難な状況にある。

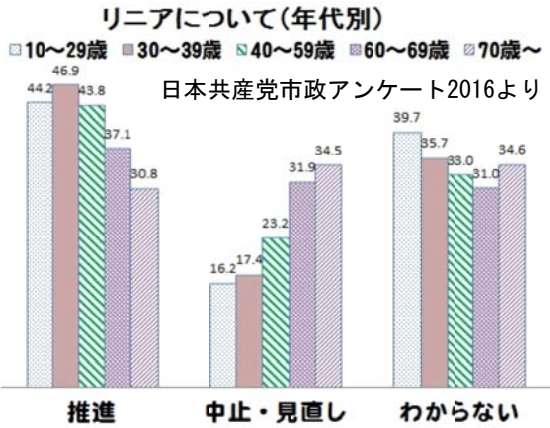
20161220 中日新聞

ささしま巨大地下通路

名古屋駅周辺地下公共空間整備として、笹島交差点から南へ、地下に動く歩道をつくる計画は、134億円とされる事業費がさらに増える恐れもあるなど、事業費の膨張が止まりません。



リニアを契機に名古屋駅周辺開発へ次々と税金投入・・・



子どもたちも開発の犠牲に

「園庭」の公園 迫る再開発

名古屋リニア新幹線開業の波

運動会を開き、学童は通常の公園で遊ぶ。しかし、公園の再開発が進むにつれて、子どもたちの遊び場が奪われる恐れがある。

反対署名5千人

名古屋リニア新幹線開業の波。反対署名が5千人に達した。市民は公園の再開発に反対し、子どもたちの遊び場を守りたいと訴えている。

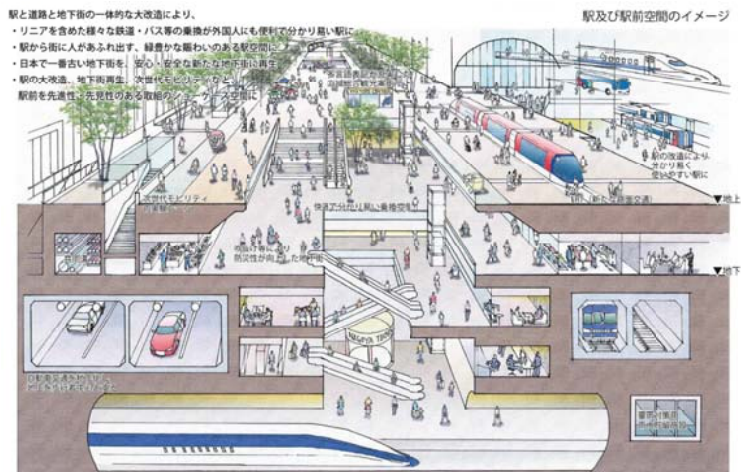
現状

名古屋駅周辺

20161217 朝日新聞



名駅周辺まちづくりグランドビジョン



駅と道路と地下街の一体的な大改造により、
 ・リニアを含めた様々な鉄道・バス等の乗換が外国人にも便利で分かりやすい駅に
 ・駅前から街に人があふれ出す。緑豊かな賑わいのある駅空間に
 ・日本で一番古い地下街を、安心・安全な新たな地下街に再生
 ・駅の大改造、地下街再生、大改修など様々な取り組みを通じて
 駅前を先進性・先進性のある賑わいの空間に

駅及び駅前空間のイメージ

金城ふ頭開発、

大規模展示場めぐり火花

大村愛知県知事



河村名古屋市長



河村名古屋市長

「二重行政」回避の道筋見えず

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。この展示場の建設は、名古屋市の市域に、大規模な展示場が建設される。その名は「大規模展示場めぐり火花」。

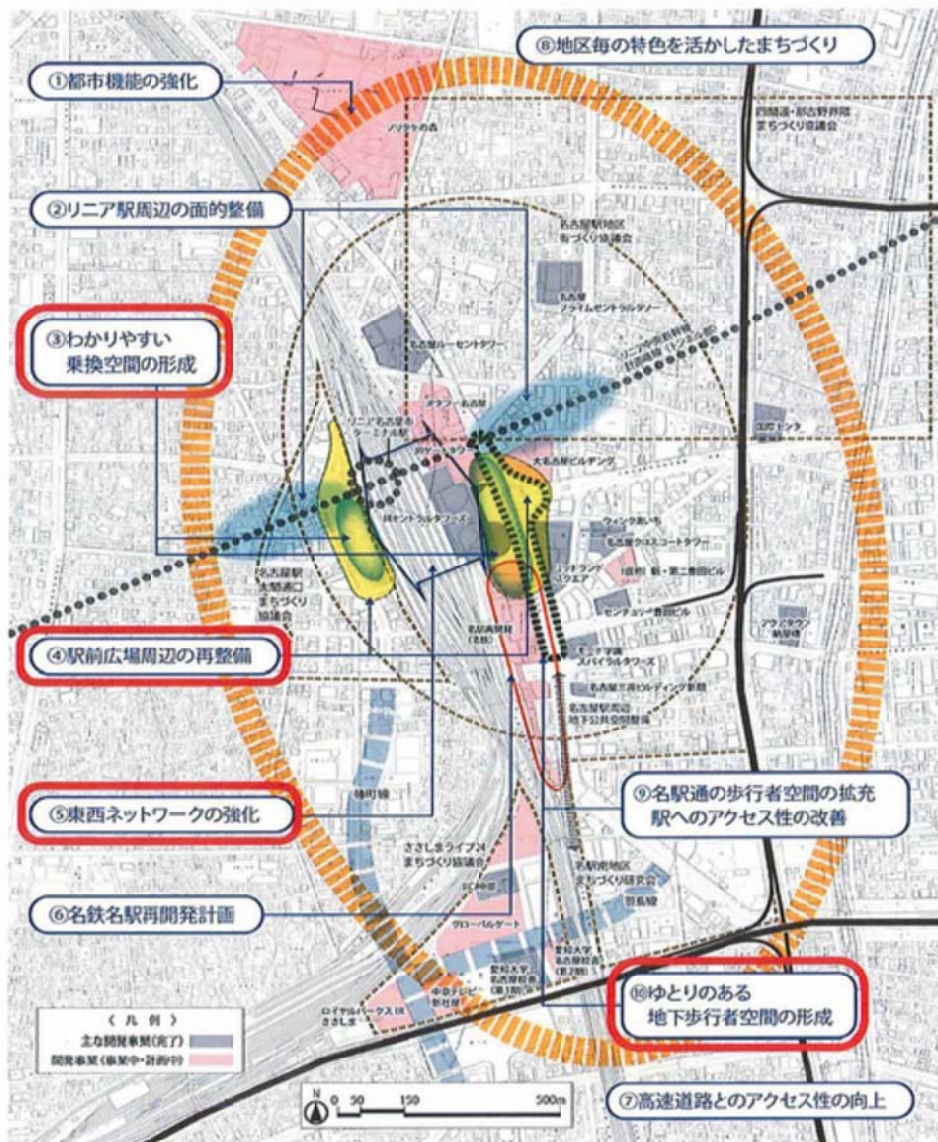
SL走るか調査に780万円



2016年9月14日 朝日新聞

2015年3月8日 中日新聞

2017年1月20日 中日新聞夕刊

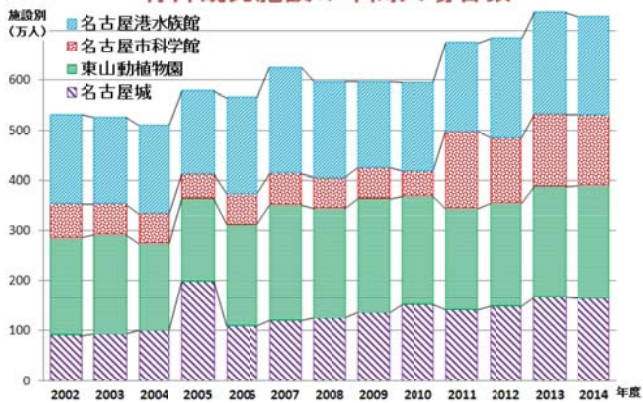


MRJ、2年程度延期へ 設計変更 納入遅れ5度目

2017年1月20日 中日新聞夕刊

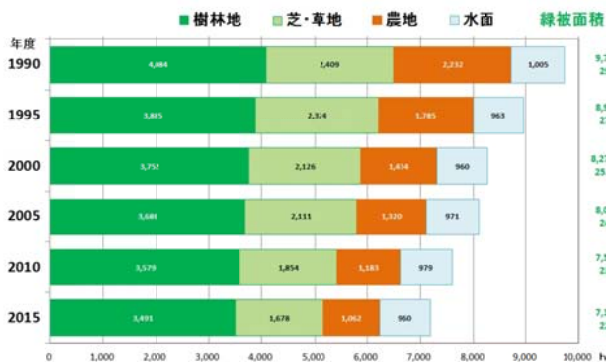
こんなデータも注目

有料観光施設の年間入場者数



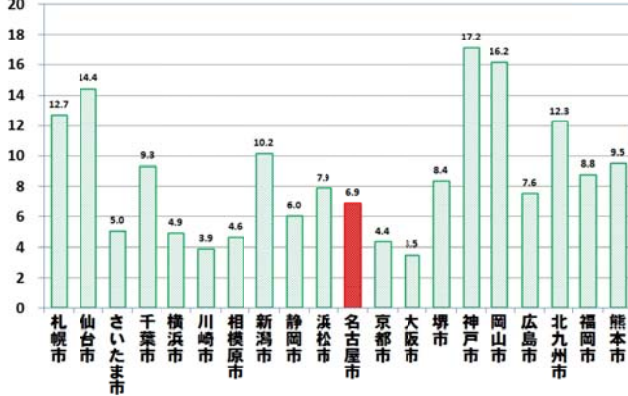
緑被率の推移

〔名古屋のみどり〕より

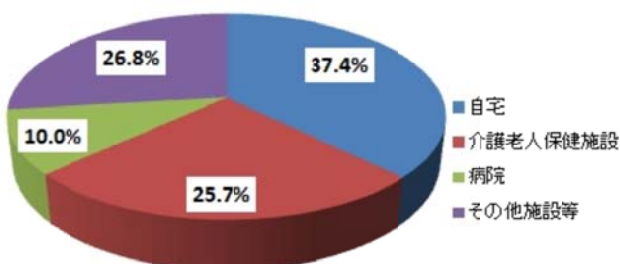


大都市の都市公園面積

〔一人あたり・2016年3月〕

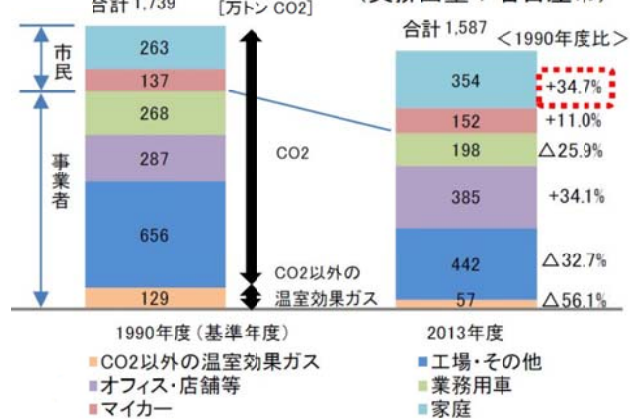


特別養護老人ホーム入所申込者数 (2016年4月1日現在)



部門別温室効果ガス排出量の推移

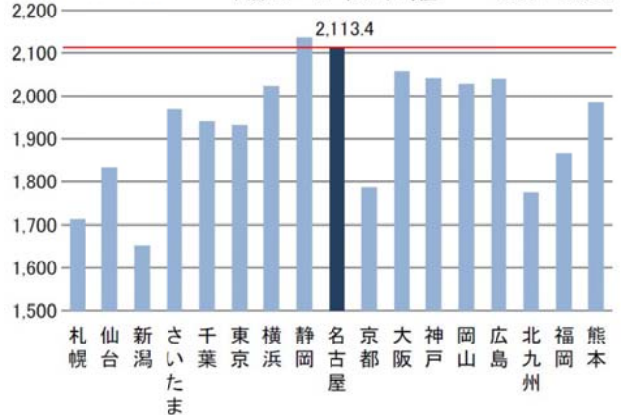
(実排出量: 名古屋市)



年間日照時間

平成 10～27 年の平均値

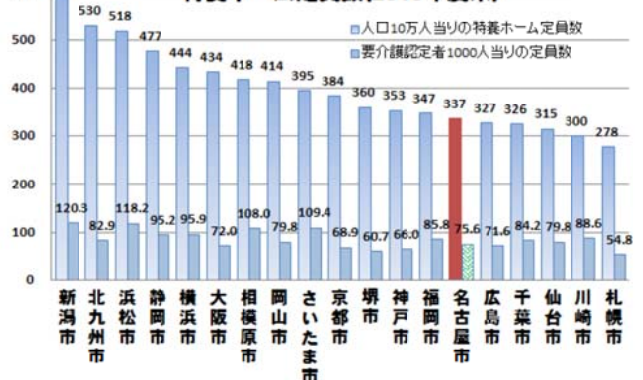
資料: 気象庁

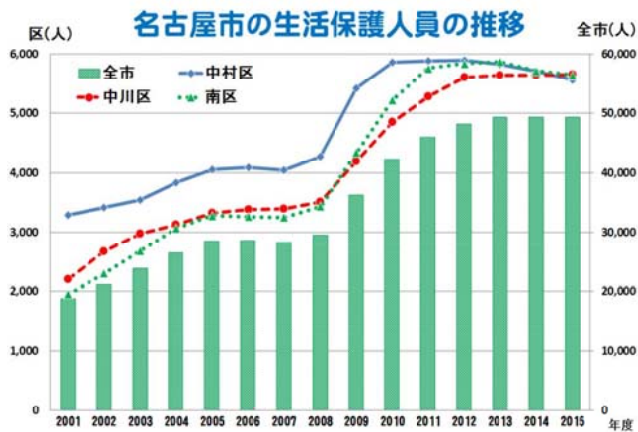


特養ホームの定員数(各年度末)

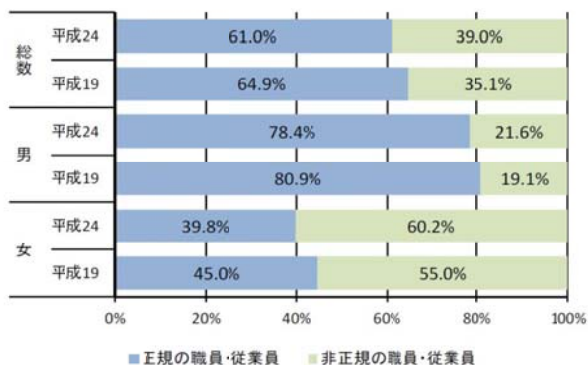


人口10万人当たりと要介護認定者1000人あたりの特養ホーム定員数(2015年度末)

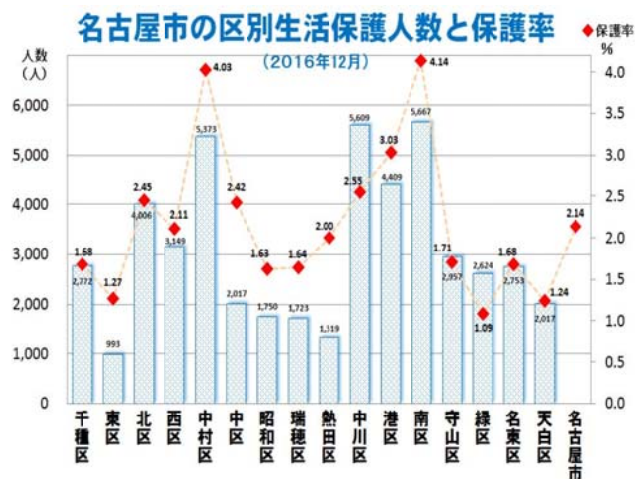




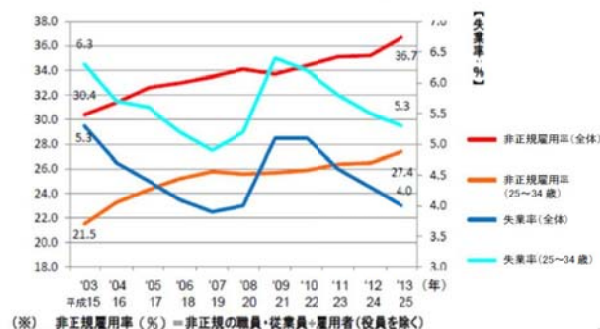
図表 17 男女別正規雇用・非正規雇用割合（名古屋市）



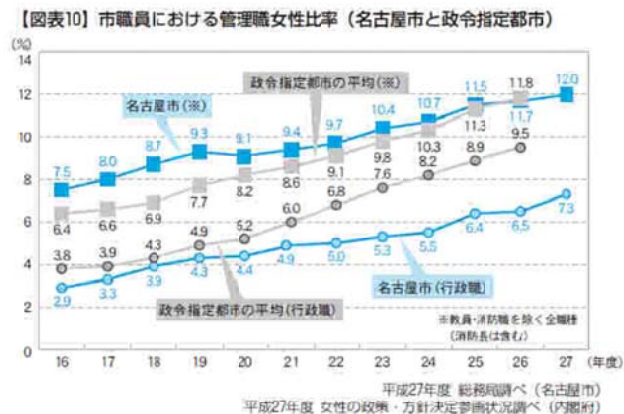
資料：就業構造基本調査



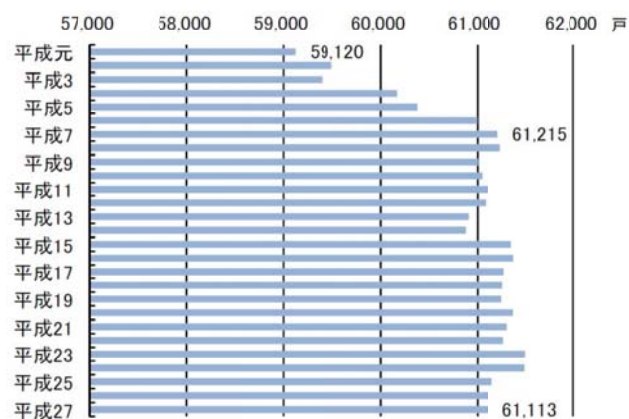
図表 18 非正規雇用率・失業率（全国）



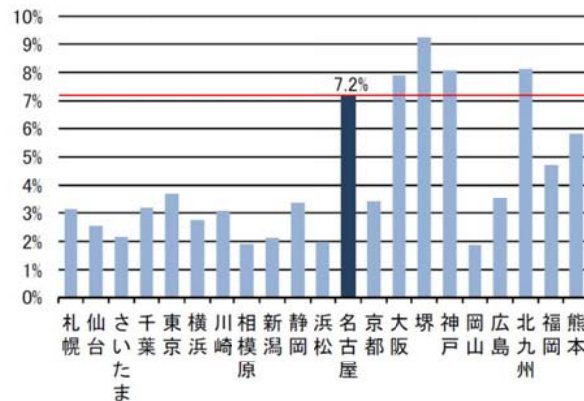
資料：労働力調査



図表 52 管理戸数（名古屋市営住宅）

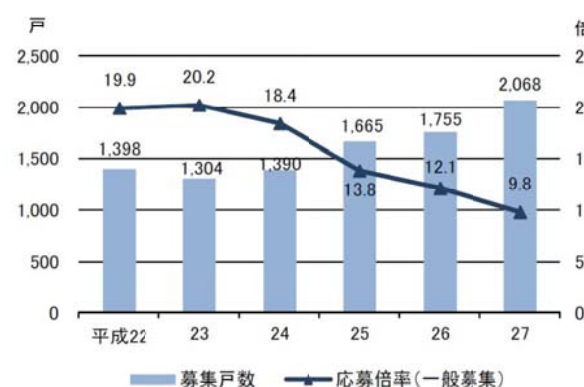


図表 73 公営住宅率

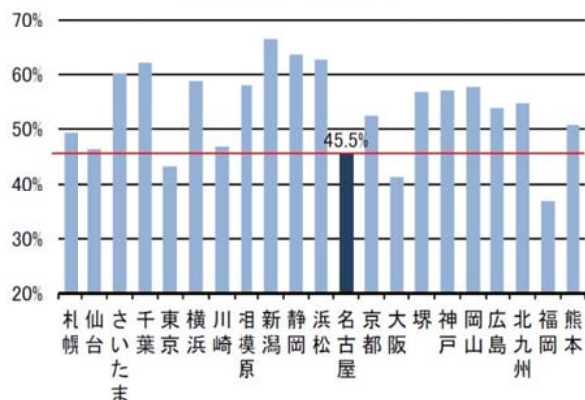


資料：住宅・土地統計調査（平成25年）

図表 57 入居者募集の応募倍率の推移（名古屋市営住宅）

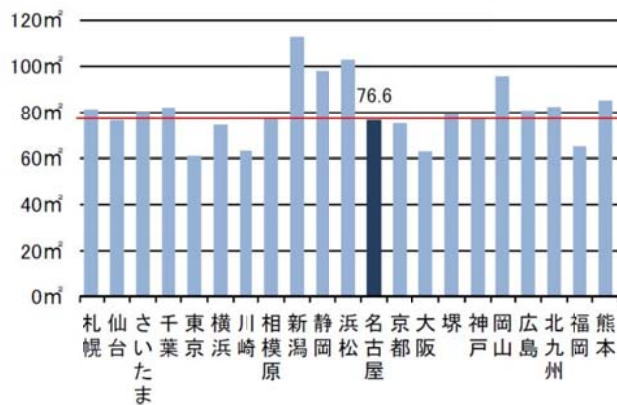


図表 68 持ち家率



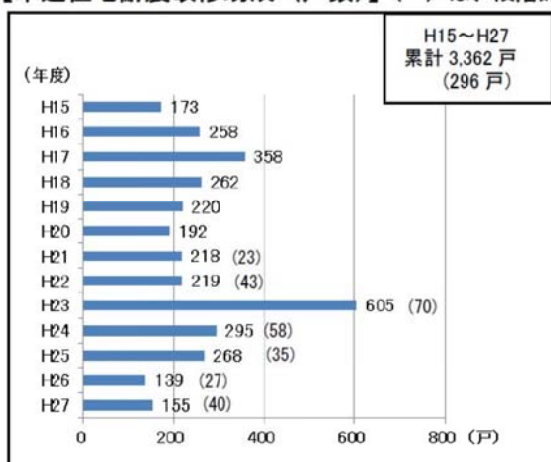
資料：住宅・土地統計調査（平成 25 年）

図表 69 1 住宅当たり延べ面積

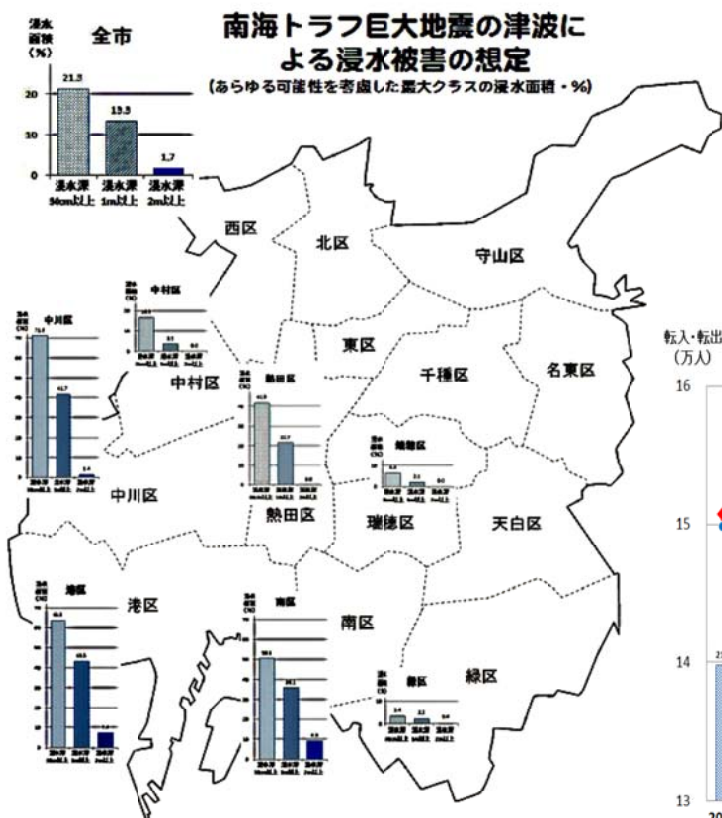
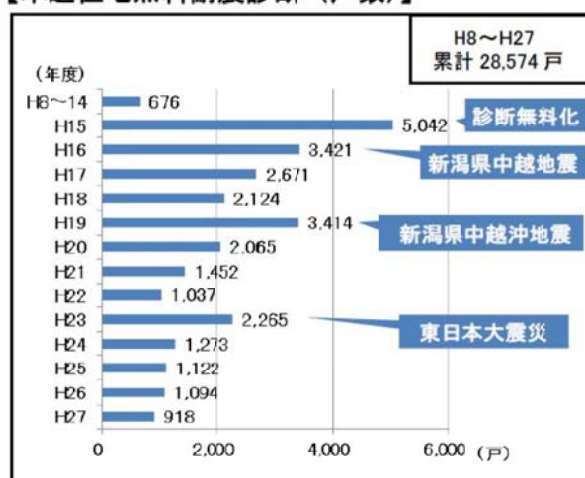


資料：住宅・土地統計調査（平成 25 年）

【木造住宅耐震改修助成（戸数）】（ ）は、段階的改修



【木造住宅無料耐震診断（戸数）】



平和と憲法を守る市長を

南京虐殺を否定し 歴史をゆがめる

2012年2月、河村市長は「南京事件(大量虐殺)はなかったのではないかと発言。以来、名古屋市と南京市との姉妹友好都市としての交流は途絶えたままです。

ところが今年に入り河村市長は定例記者会見で再び、南京事件を否定する発言を行い、厳しい批判を浴びることとなりました。

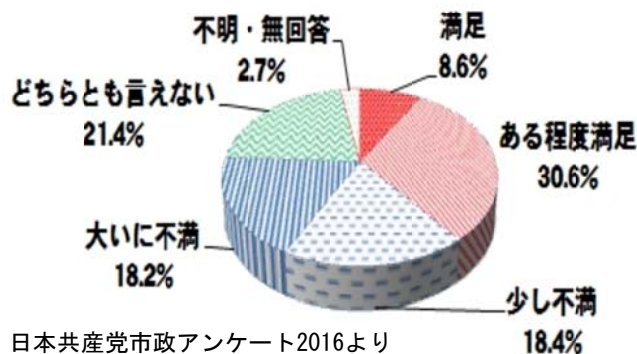
「南京大虐殺」については外務省のホームページには「日本政府としては、日本軍の南京入城(1937年)後、非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できないと考えています」とあります。ゆがんだ歴史認識で過去の侵略戦争を美化する態度は問題です。

憲法9条を敵視

河村市長は市議会で「憲法には、国の交戦権を認めないという、世にも恐ろしい条文が入っていて、大変危険だ。憲法改正するのは正論で、私もその支持者だ」(2014年6月議会・山口清明議員質問)と答弁。根っからの改憲論者です。

ところがその河村市長が、安保法制にた

河村市政について(全市)



日本共産党市政アンケート2016より

中日新聞(2017年1月25日)

死者数疑問視の持論再び

外務省、河村市長に不快感



【北京＝平岩勇司】中国外務省の華春瑩副報道局長「写真、共同」は二十四日の定例会見で、河村たかし名古屋市長が南京事件の死者数などを疑問視する発言をしたことに「南京大虐殺は史実で、既に国際的結論が出ている」ことを彼に教えた。河村氏は二十三日の記者会見で「戦時中、戦闘行為の中で悲しいことがあったのは大変残念だが『いわゆる南京事件』はなかったのではないかと、三十万人の一般市民が虐殺されたとしたら大変なこと。それについて議論はさせてほしい」と従来の持論を述べた。華氏はまた、「市長は約束を履行してほしい」と付け加えた。「約束」が何を指すかは言及しなかったが、中国メディアは「河村市長が『南京で市民を三十万人虐殺したことが本物だったら土下座しなければならない』と言ったことを指している」と報じている。

いはして、市議会での日本共産党の質問にたいして「名古屋市長として日々職務に毎日励んでいる」と答弁をはぐらかしました。

九条改憲論者である河村市長が、戦争法についてはダンマリを決め込んだのは、戦争法廃止を求める市民運動と野党共闘が広がっているからでしょう。

●憲法9条は「恐ろしい条文」

河村市長は、09年11月の天白区の集会でも「憲法9条は変えた方がええ」と発言しています。

共産党議員に迫られると「憲法は改定規定があり、(イスラム教典の)コーランではない。憲法9条2項の国の交戦権否認は、世界にどこもない。こんな恐ろしい条文を持つことが非常に危険」と9条非難の答弁。

●「従軍慰安婦」の強制性を否定する意見広告を米紙に発表

河村市長は民主党衆議院議員時代の2006年、6月14日付米紙ワシントン・ポストに掲載された「従軍慰安婦の『強制連行はなかった』と主張する意見広告」に名前を連ねました。掲載後、元「慰安婦」や韓国紙などから怒りの声が上がリ、米副大統領も「不愉快」と批判を示しました。

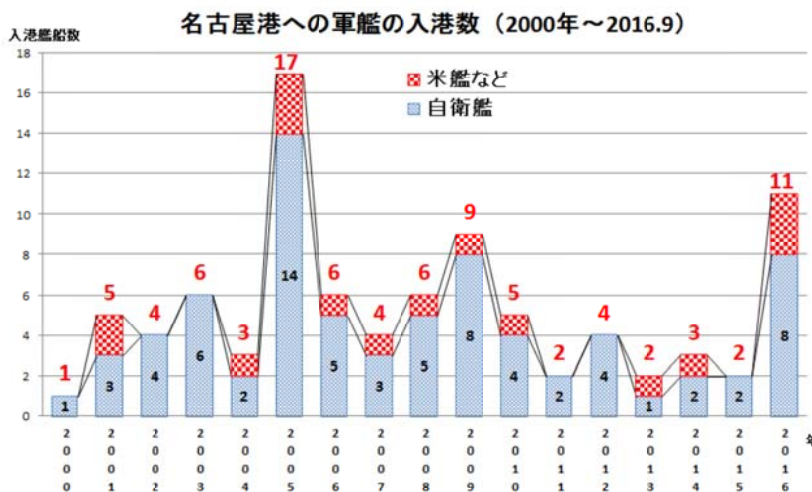
平和首長会議

国レベルではなく 自治体・都市から核兵器廃絶をよびかける平和首長会議、名古屋市の河村市長は2013年に20政令市の最後によりやく加盟。しかし被爆者団体が呼びかける核兵器廃絶を求める署名へのサインは拒否し続けています。

安倍政権による改憲策動が加速し、安保法制＝戦争法が全面的な運用段階に入り、名古屋港の軍事利用や航空自衛隊小牧基地の機能強化が進められているときだけに、「憲法を守る」市長、「憲法を暮らしに生かす」市長こそが求められています。

名古屋市は政令市で最後に
平和市長会議へ加盟

都市	加盟年	都市	加盟年
広島	1982	川崎	2010
札幌	2008	横浜	2010
新潟	2008	相模原	2010
堺	2008	神戸	2010
千葉	2009	岡山	2010
静岡	2009	北九州	2010
京都	2009	福岡	2010
大阪	2009	熊本	2010
仙台	2010	浜松	2011
さいたま	2010	名古屋	2013



2016年5月に入港した海上自衛隊の護衛艦「いずも」。空母並みの甲板サイズ

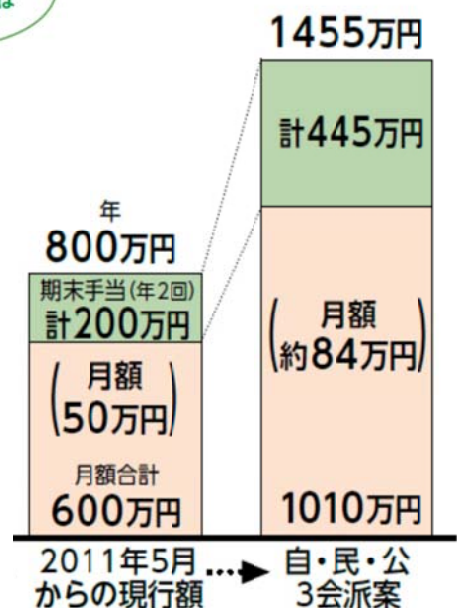
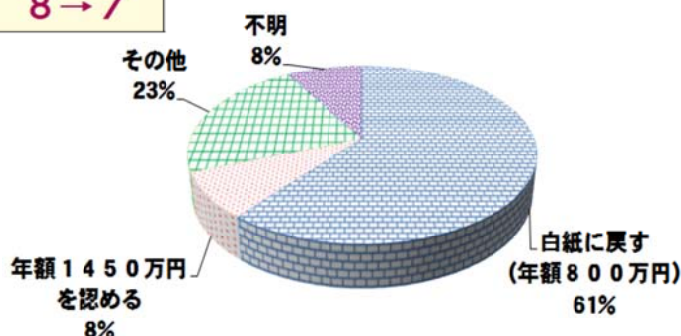


2016年9月に軍事訓練で入港した米軍兵站支援艦 CW3 HAROLD G. CLINGER

定数削減・報酬引き上げにきびしい批判

行政区	定数
西区	5 → 4
中村区	5 → 4
昭和区	4 → 3
港区	5 → 4
南区	5 → 4
守山区	6 → 5
緑区	8 → 7

議員報酬について (日本共産党市政アンケート2016より)



党市議団の対案と実現した市民要求

市民の世論と運動は、河村市政の暴走を食い止め、福祉と民主主義を守る数々の成果を上げてきました。

2010年度では「10%減税」を口実にした福祉・市民サービス削減計画を縮小させ、保育料の値上げを阻止し、自動車図書館を存続させました。

河村減税をストップさせた2011年度では、中学卒業までの医療費無料化を実現させ、保育料も2年連続で値上げをストップさせました。

2012年度では、河村市政の「事業仕分け」で、「見直し・廃止」とされた高年者大学鯉城学園

や高校生の野外学習センターを存続させました。

2013年度から小中学校の普通教室にクーラー設置が始まりました。

2015年度には、市議会議員選挙で日本共産党が5→12議席に躍進。国保料の引き下げ、敬老パスの負担金引き上げを食い止めました。

市民の運動こそ市政改革の原動力です。

日本共産党市議団も皆さんと力を合わせて頑張ります。



2016年度予算案に対する日本共産党の組み替え案

(1) 市民への負担増・サービス低下と福祉への公的責任放棄につながる事業の廃止・見直し、使用料改定は中止する

- ア) 後期高齢者医療保険料の値上げ（6億2089万円）
- イ) インフルエンザ定期予防接種の自己負担増（1億3361万円）
- ウ) 公立保育所の社会福祉法人への移管準備（6億2060万円）

(2) 新たな税金浪費につながる大型開発事業及び市民生活に不要な事業、大企業・大金持ち優遇減税などは中止する

- ア) 格差を拡大する市民税5%減税（116億1400万円）
- イ) リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進等（2億3900万円）
- ウ) 名古屋駅周辺地下公共空間整備（2500万円）
- エ) 名古屋城天守閣の整備検討（2987万円）
- オ) 社会保障・税番号制度関連事務（6億7637万円）
- カ) 中部空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出（100万円）
- キ) 木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資（248万円）
- ク) 名古屋高速道路の建設（3億円）
- ケ) 国直轄道路負担金の支出（46億円）
- コ) 納屋橋東地区民間市街地再開発事業への補助（27億7593万円）
- サ) 栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業への補助（6億6900万円）

(3) 市民の福祉・くらし充実のため新たな事業の実施と事業の拡大をはかる

- ア) 後期高齢者医療保険料の値上げ中止のための財源繰出し（6億2089万円）
- イ) 国民健康保険料の特別軽減を対象者全員に適用（3億5760万円）
- ウ) 国民健康保険料の一人3000円引き下げ（15億9030万円）
- エ) 肺炎球菌ワクチンの自己負担を半額に（4192万円）
- オ) 子ども医療費助成の18歳までの拡大（13億8000万円）
- カ) 奨学金返還支援制度の創設（5億円）
- キ) 商店リフォーム助成の創設（3億円）
- ク) マンションへの支援を含む住宅リフォーム助成の創設（5億6万円）
- ケ) 私立高等学校授業料補助単価の引き上げ（2000万円）
- コ) 給付型私立高等学校奨学金制度の創設（900万円）
- サ) 小学校3年生までの30人学級の拡大（9億3800万円）
- シ) 中学校2年生までの35人学級の拡大（6億5100万円）
- ス) 小学校給食費の無料化（40億4600万円）
- セ) 小学校栄養教諭の70人増員（3億5000万円）
- ソ) 学校図書館司書の全校配置（1億50万円）
- タ) 原爆ポスター展の全区開催（320万円）

(4) その他

- ア) 市職員の一般職の給与削減の中止（4億1061万円）
- イ) 市議の任期中1回の海外視察の中止（3200万円）



市民の願い実現

【2010年度】

- ・国保料…均等割の3%引き下げ
- ・ヒブワクチンなどの予防接種に半額助成
- ・がん検診に前立腺がんを加え500円一律に
- ・水道料金引き下げ…月20㎡まで最大月84円下げ
- ・妊婦健診14回の継続と検査項目の拡大
- ・高校生入学準備金の対象者80人から200人へ拡大
- ・児童扶養手当の父子家庭への拡大
- ・費用弁償が廃止
- ・委員会のインターネット中継

* 保育料の値上げ・自動車図書館の廃止を中止

【2011年度】

- ・減税中止で47億円をくらしの緊急課題に充当
- ・中学校卒業までの通院医療費無料化10月から実施
- ・病児病後児デイケア2ヶ所増。休日保育2カ所増、延長保育9カ所増、一時保育3カ所増
- ・学童保育専用室改修費に半額助成
- ・民間特養ホームの整備補助、新築9カ所501人。継続3カ所310人。10年度末で75カ所6283人に（着工ベース）。
- ・重症心身障害児者施設建設（クオリティライフ21城北内）に着手2015年度オープン予定。
- ・児童扶養手当の父子家庭への拡大。
- ・大腸がん検診、40、45、50、55、60歳の無料検診
- ・ワクチン接種への助成。子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌は無料。水痘、おたふく、高齢者肺炎球菌は半額
- ・妊婦健診14回の継続と検査項目の拡大。
- ・PM2.5の常時監視8箇所体制へ、成分分析も
- ・高校生入学準備金の対象者200人から220人へ拡大
- ・私学助成を少し回復。県助成対象者外で市民税所得割額に応じ年20000円→26000円、12000円→15000円
- ・発達障害対応支援員（16校）、講師（+16校）・家庭福祉相談員の配置（児童虐待やDV対応）各区それぞれ1人づつ
- ・既設市営住宅へのエレベーター設置3基
- ・地下鉄可動式ホーム柵。東山線に5年で22駅。桜通線は10駅継続で7月完成。

【2012年度】

- ・病児病後児デイケア2ヶ所増（医療機関）で12に。休日保育6カ所増の16カ所に（公3民13）、延長保育1時間延長を37カ所増、一時保育4カ所増、リフレッシュ預かり118カ所増
- ・民間特養ホームの整備補助、新築8カ所516人。継続6カ所423人。12年度末で91カ所7271人に（着工ベース）
- ・乳がん検診のマンモグラフィ検診車の回数拡大、歯周病健診の60歳、80歳1300円を無料化など、骨粗しょう症検診60歳500円を無料化
- ・ロタウイルスワクチン接種への半額助成（非課税世帯は無料）
- ・妊婦健診14回の継続と検査項目の拡大（超音波検診を2→4）
- ・住宅用太陽光発電設置助成、2万円/kw。500件を2200件に
- ・高校性入学準備金貸与の対象者を300人へ拡大
- ・普通教室の冷房化調査
- ・発達障害対応支援員（16校→32校）
- ・小学校の津波避難ビル指定への調査
- ・民間木造住宅の耐震改修助成、一般90万円、段階改修40万・50万円。シェルターで20万円

【2013年度】

- ・ケースワーカー増員289人→323人34名増員
- ・子ども学習サポートモデル事業

- ・民間特養ホームの整備補助、新築9カ所、継続7カ所2013年度末で100カ所7583人に（着工ベース）
- ・介護老人保健施設の整備。新規1（その他法人自主整備1）で71カ所（6853人）に
- ・小規模多機能型居宅介護事業所整備、NP0法人2カ所、社会福祉法人1カ所7500万円
- ・高校生入学準備金貸与30万円の対象者は340人へ
- ・24年度補正予算を2月議会中に追加し、小中学校の普通教室を冷房化。2013年度はまず中学校全校に設置、小学校は設計費を計上

【2014年度】

- ・民間特養ホームの整備補助、新築7カ所、437人。法人の自費増築で10人増。2013年度末で98カ所7474人に（着工ベース）
- ・2013年度補正予算で、前倒しで小学校の普通教室を冷房化。設計・工事費を計上
- ・災害対策として99事業を計上。
- ・地元から多くの請願署名があった名鉄「豊田本町」駅のエレベーター等の設置
- ・環境科学センターへの空間放射線量測定機器の整備
- ・第三児童相談所の整備を視野に入れた児童相談所の体制整備調査

【2015年度】

- ・民間特養ホームの整備補助、新築2カ所、200人、継続4カ所450人。2014年度末で111カ所8121人に（着工ベース）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所整備、社会福祉法人2カ所
- ・国保料の引き下げ保険者支援制度の拡充などで医療分平均保険料を年額△3213円（3.5%）
- ・5割・2割の法定減額の対象を拡大+2500世帯。減額適用世帯は17万5800世帯/34万2400世帯55万人（国保）
- ・低所得者の介護保険料軽減。保険料第1・第2段階の保険料を軽減10万人。保険料基準額0.45→0.4。月額ではわずかに△90円2448円→2358円
- ・敬老パスの負担金据え置き
- ・B型肝炎ワクチン助成半額2700円助成×3回
- ・子宮頸がんワクチン副反応調査
- ・保育料の据え置き（所得税から市民税所得割に算定基礎変更）
- ・学童保育の補助拡充学童保育への助成8億円→12億5千万円。補助単価は約1.5倍にひとり親世帯保育料減免助成の拡充
- ・学習支援事業の拡充
- ・第3児童相談所の設置、高等特別支援学校の整備に向けた調査費
- ・仕事・暮らし自立サポートセンター増設1→3
- ・地下鉄東山線に可動式ホーム柵（今年度完成）名城線

【2016年度】

- ・民間特養ホームの整備補助、新築ユニット型4カ所、289人、継続2カ所1850人、多床室型140人。2016年度末で115カ所8530人に（着工ベース）
- ・敬老パスのICカード化郵送交付で510円の手数料。あり方も検討
- ・胃がん検診に内視鏡導入。50歳以上500円。2年に1回
- ・保育料の据え置き
- ・学童保育の補助拡充支援員等処遇改善等事業を拡充、家賃補助を月額38000円→50000円
- ・第3児童相談所を鳴海に設置、2018年度開設予定
- ・地下鉄名城線・名港線に可動式ホーム柵設置に向けて改修始まる。2018年度までに順次
- ・市バスは全車両ノンステップバスに
- ・津波避難の高台「命山」整備始まる

市が方針
未着手分、600億円縮減

名古屋市の四日、未着手都市計画道路の第三次整備プログラム案を発表し、未着手の百四路線、延べ五五・九のうち、山手植田線（昭和区）や堀越枇杷島線（西区）など新たに千五路線・延べ十三万分の計画を廃止する方針を明らかにした。約六億億円が縮減される。

市では未着手道路のうち約九割が都市計画決定から五十年以上以上経過している。市は「わがたで事業化されないうことと想定され、四十路線・延べ二十万平方メートルを、現状維持する」と変更候補路線は土方工事延べ八で、新たに着手をしない欠乏な約百七十億円の縮減となる。

田口一尊氏（共産）は、古いのは、一九四〇年に都市計画決定されたが未着手の路線が複数ある。

[illegible]

が、それはセロといふ意味ではない。税金で支え方が強くなり、私たちが悪い格差社会を創りださない」と――

主要8市で「行きたくないシティ・リーグ」を自薦で参加している。

「8市の市長がこれさえと、たつてを主張は便利。東京も京都もまずけるし」「理屈が高い。その議論を変えて第一の利益を確保。城天守の木造住宅、世界中に自国産がない、お金持ちが来ますよ」

この予選は市議会では経緯のまま、強い任期で打倒したいから。」

「さういふ手段がある。でも議決に議決してもののが常識です」

不変元に戻す動きをつ

は、次のステップに聞かれないですか？」

「どうですかね、ロンドンまで来たのよめた。トランプの土のうえにドントン子やまの、だから任務が」

次期市長を立候補する河村市長は、「河村市政同盟」を結成して候補者達を支援します。

「せん、わしは選挙で、相手さん、市民、市民とらあろる。誰いせん人」

一河村市が市議選になんとか争点になるのは、は「あがが、話としていうのがねえ」

（編集：熊田正郎）

トランプ米大統領誕生まで
どうみる

日本の輸出などで悩んでいた
産業の労働者の不満が爆発し
たんだでしょう。ＩＴや金融は
大丈夫で、それ以外のところ
で失業者や低所得者が増えた
一米国ファースト（最優秀）
の考えが広がった。

県政権
憲政見

2017新春インタビュー

公僕の政治を大きく

【減税日本の歴史】
 地域政党として結成（2010年）
 名古屋市長選で28議席を獲得し、最大会派に（11年）
 所属国会議員が5人となり、国政政党に（12年）
 日本未来の党に合流（12年）
 衆院選で減税系は全員落選、再び、地域政党に（12年）

税金をいふことは税金を
払うと云ふのたゞに働いて
う勢力をきききと二民
並み給与がローリカにな
るといふハリリカにな
パント（公使）の取組で
ある。

一 選挙のタミツをど
うみる

今夏の都議選で、納税の
たの政治が大きなさな
りといふことが露明にな
れた。さういふ風にして

だつと、わがオロギは一瞬
ぱんと、わがが指しし
政治勢力の糾集がまくな
る。あゝ、ほかにどう反
自民の策を思ふか。

一 国政への影響力を追いか
めよう

日本は国力が大きすぎ
る。諸国が本が全国で騒
いふと聞かぬ。鐵血長た
しと相聞いたが、だつと
けど、新左政治勢力がど
つても、国政にはいかに

2016年11月24日 毎日新聞夕刊

保育所12カ所開設困難

[illegible][illegible]

所開設困難

式公募低調

既子建設の投資不振
郊外開拓に力放、研
究の物件は年々減少
している。また、子
母の増加が予想さ
れ、地域では住宅建
設が先ざられ、スエ
多、空室率の確保が
難しくなっているとい
う。一方、中川区の
只、地元企業の反響
計が顕著に下がる。

2016年12月23日 朝日新聞

河村：名古屋市長に聞く



採点「120
〜
130点」

劇場型手法に限界

庶民革命の今
河村市長



名古屋城天守閣の木造復元検討について記者会見する河村たかし市長（名古屋市長選前年3月、三上剛時撮影）

名古屋城天守閣の木造復元事業に際しては、市民の理解と協力を得る必要がある。市長は、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。

河村市政を巡る主な出来事

- 2009年
 - 4月 市長選で戦後最多61万票を得て初当選
 - 8月 名古屋城天守閣の木造復元検討を表明
 - 12月 市議会が河村の末、市民税10%減税案を可決
- 2010年
 - 3月 市議会が市民税10%減税案を1年限りとする修正案を可決
 - 4月 地域政策「減税日本」結成
 - 4月11日 愛知新聞記者、市議会解散を要する住民投票と合わせてトリプル投票とするため市長を辞職
 - 2月 トリプル投票に圧勝し市長に再選。市議会は解散
 - 3月 出直し市選で減税日本が28議席を獲得し最大会派に
 - 4月 河村市長が市議会を市議会が全会一致で再選
 - 12月 市議会が減税案の減税率を10%から5%に修正し可決
- 2013年
 - 4月 市長選で2期目当選（3選）
 - 2015年
 - 4月 市選で減税日本が2議席に後退
 - 2016年
 - 3月 市議会が河村市長を1454万円に増やす案を可決
 - 天守閣木造復元事業の優先交渉権者に竹中工務店を決定
 - 6月 天守閣木造復元事業の設計費を振り込みに決定。8、9、11月の各議会でも継続審議に

自民公3分の2 議会に押され

河村たかし市長が提案した主な公約や政策

○	市民税10%減税	2010年度に1年限りで実施。12年度からは減税率5%で実施
△	市議会削減	年1600万円の市議会削減を11年5月分から年800万円に削減。16年度から年1454万円に増額
×	地域委員会	一部地域でモデル事業を実施。15年度に担当部署が消滅した
×	あおなみ線5分運行	13年2月に試験運行。その後は乗客の増えを受け試験運行の見直しを待たす
×	副市長人事	民間人として09年に元自衛隊幹部を起用。15年度に任期満了前に退任。16年5月からは定数2人のうち1人が空席
◎	子ども医療費助成	14年度から市立11中学校にスクールカウンセラーを導入。19年度からは全110中学校に拡大する方針
—	名古屋城天守閣の木造復元	東京五輪開催の20年完成を期して復元事業を推進したが、市議会が3回継続審議に

「市民税10%減税」は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。

安住のまち

対ひらだと思えます。では、どうするか。「首都圏の人々名古屋に住んでほしい」というのが、市長の願い。市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。

中日 2016/09/04

名古屋、ダントツ最下位



市長「危機感持つ」 市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。

2017年1月27日
29日
30日

2016年8月31日 朝日新聞

毎日新聞

描けぬ国政復帰

庶民革命の今
河村市長

河村市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。

小池氏、維新との連携不透明

- 2009年4月 名古屋市長に就任
- 10年4月 地域政策「減税日本」発足
- 11年4月 衆院選で3区補選で公認候補が落選
- 12月10日 民主党議員河村が知り、減税日本の所属国会議員が5人に。国政復帰の要件を満たす日本維新の会、太田の岸との合流を目指すも決裂し、自派の衆院選出馬を断念。日本維新の会に合流
- 12月 衆院選で立候補した16人が落選
- 13年4月 市長選で2期目当選
- 7月 参院選で減税日本の公認候補が落選
- 14年12月 衆院選で減税日本の公認候補2人が落選
- 16年7月 参院選で河村市長が落選
- 7月 東京都知事選で小池百合子氏を応援
- 11月 主要な政治勢力を再編、小池知事らがビデオメッセージ
- 12月 小池知事の「希望の塾」に講師として登壇

※署名はいずれも当時

河村市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。

「保育」支援に格差

庶民革命の今
河村市長

河村市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。

補助金減の障害児施設も

河村市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。

河村市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。市長は、市民の理解を得るために、市民の声を聞き、市民の理解を得ることを最優先とされている。



政策宣伝資料

名古屋 市政黒書 2017 3版

発行 日本共産党名古屋市会議員団
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1-1
名古屋市役所内

TEL 052-972-2071 fax 052-972-4190